

平成26年第2回(平成26年5月1日実施)

鳥取県企業経営者見通し調査

調査結果報告書

目次

CONTENTS

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断(全産業)	5
2 自己企業の売上高判断(全産業)	6
3 自己企業の経常利益判断(全産業)	7
4 業種別の状況(景気・売上高・経常利益)	8
5 生産数量の判断(製造業)	11
6 在庫水準の判断(製造業、卸売・小売業)	12
7 生産設備の規模判断(製造業)	12
8 設備投資の動向(全産業)	13
9 資金繰りの判断(全産業)	14
10 企業経営上の問題点(全産業)	15
11 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27
特別企画	
コラム「データを読む」～徐々に回復の兆しを見せる前向きな設備投資	11
コラム「現場は語る」～消費増税と経済心理の構造転換	16
インタビュー「R」の補助線」(5)～日ノ丸西濃運輸 奥田繁吉氏	17

平成26年6月

鳥取県地域振興部統計課

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。

※従業者規模200人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模200人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 平成26年5月1日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率(%)	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率(%)
製造業	116	96	82.8	非製造業	184	154	83.7
食料品	20	17	85.0	建設業	26	23	88.5
衣服・その他	9	8	88.9	運輸・通信業	26	22	84.6
パルプ・紙	7	6	85.7	卸売・小売業	35	34	97.1
金属製品	9	8	88.9	サービス業	79	59	74.7
一般機械	11	8	72.7	その他産業	18	16	88.9
電気機械	41	31	75.6				
その他製造業	19	18	94.7	合計	300	250	83.3

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標（BSI＝ビジネス・サービス・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）と回答した割合」から「下降（減少）と回答した割合」を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類（93SNA分類）に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して、平成23年度の総生産額（平成23年度鳥取県県民経済計算）により加重平均したものである。（「3 割合の算出方法」を参照）
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成23年度経済活動別県内総生産額をウエイトとして、加重平均して求めた。

【例】製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸の数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「1」 1～3月期（第1四半期）
- ・「2」 4～6月期（第2四半期）
- ・「3」 7～9月期（第3四半期）
- ・「4」 10～12月期（第4四半期）

平成26年第2回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要(5月1日実施)

- 企業の景況感を示す景気判断指数(BSI)は、足元の平成26年4-6月期がマイナス37
- 平成25年1-3月期以来、5期ぶりのマイナス。基調は持ち直しの動きに足踏みが見られる
- 前期(平成26年1-3月期)予想から下方修正。製造業、非製造業ともに下振れ
- 3か月後(平成26年7-9月期)の先行き予想は、プラス13へと改善する見通し

【回答の状況】調査対象:300事業所 / 有効回答 : 250事業所 / 有効回答率 : 83.3%

【回答の内訳】製造業 96事業所 : 7業種=「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 154事業所 : 5業種=「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【BSIとは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇(増加)」と回答した割合から「下降(減少)」と回答した割合を差し引いた値

1 業界の景気判断

○平成26年4-6月期の企業の景況感

- ・景気判断BSIはマイナス37。5期ぶりにマイナス転換
- ・前期予想(マイナス25)から下方修正。非製造業を中心に消費増税前の駆け込みの反動による需要減の影響を受け、大きく減速

主要要因

- ・製造業 : 堅調なレジャー消費に支えられた食料品を除いて、消費増税前の駆け込み需要の反動減が下押し
- ・非製造業 : 卸売・小売業で駆け込み需要の反動減が顕著。牽引役だった建設業、サービス業も大幅に悪化

○平成26年7-9月期以降の見通し

- ・平成26年7-9月期はプラス13へと改善する見通し
- ・10-12月期もプラス19と、景況感は持ち直し基調を維持する見込み

主要要因

- ・製造業 : 衣服・その他を除いて、駆け込み需要の反動減の影響から早期に脱する見込み
- ・非製造業 : 夏期ボーナス商戦や秋の行楽シーズンに向けて需要回復の期待が大きい

【表1】県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 18年	-22	-5	4	5
19年	-33	-13	-13	-9
20年	-59	-27	-37	-42
21年	-62	-31	-18	1
22年	-31	-8	-2	-13
23年	-35	-35	5	-3
24年	-34	-4	-5	-10
25年	-23	7	19	25
26年	6	-37	(13)	(19)

【表2】県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

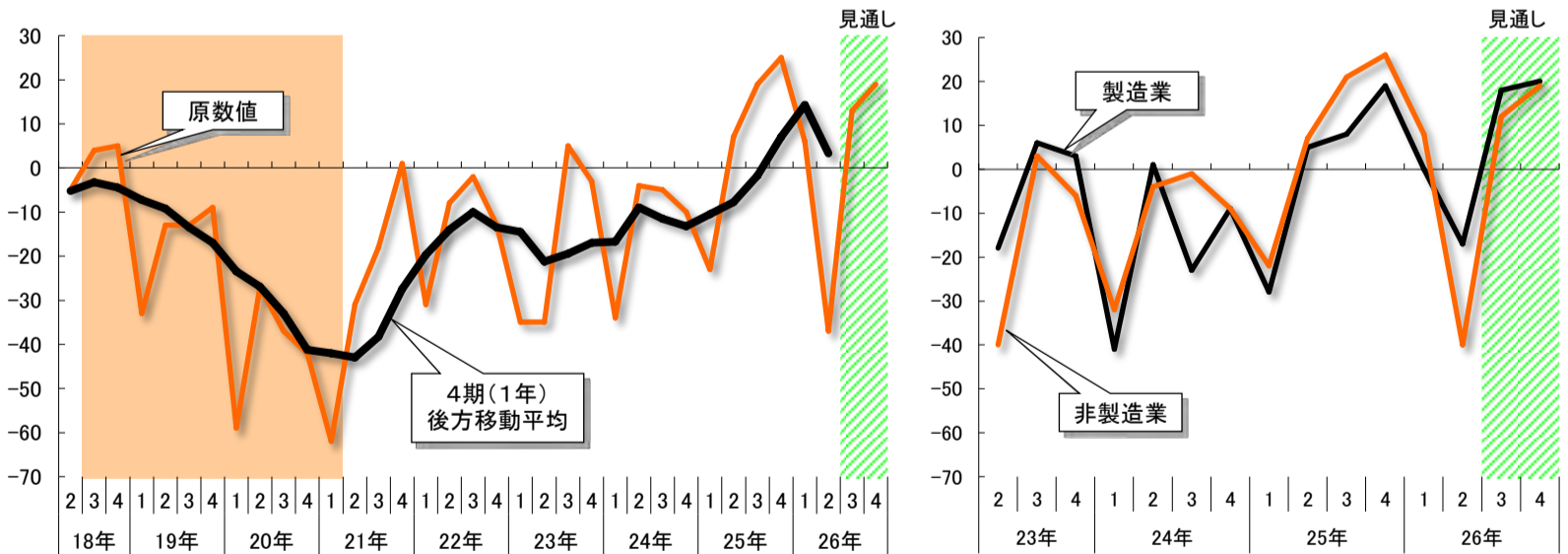
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 23年	-42	-18	6	3
24年	-41	1	-23	-9
25年	-28	5	8	19
26年	0	-17	(18)	(20)

【表3】県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 23年	-33	-40	3	-6
24年	-32	-4	-1	-9
25年	-22	7	21	26
26年	8	-40	(12)	(19)

【注】景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し

【図1】県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】 は景気後退期。横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」(以下同じ)

○景況感の基調判断

(1) 最近の動向

- ・平成23年4-6月期を底に持ち直しに転じていたが、製造業の不振などが下押しして平成24年7-9月以降は横ばい圏内で一進一退
- ・平成25年7-9月期からは政府の景気対策などが刺激となり、建設や消費関連業種が牽引して持ち直しの動きが顕著になっていた
- ・最近の基調としては政策効果が製造業にも波及して引き続き持ち直しているが、足元では消費増税の影響から足踏みが見られる

(2) 注意点

- ・実体経済は着実に持ち直しているが、今後は設備投資の持続力や消費増税後の反動減からの回復ペースがカギ
- ・原燃料コストの上昇が引き続き収益の圧迫要因。非製造業では人材不足の深刻度も増している

2 業種別の状況

<主な動き>

○製造業

- ・食料品：国内のレジャー消費が堅調のため菓子類は底堅く、水産・畜産品も安定
- ・電気機械：家電などで駆け込み需要の反動減が大きい、スマートフォン向けなど電子部品が堅調

○非製造業

- ・建設業：土木関連は季節的な公共工事量の減少、建築関連は注文住宅の反動減が響く
- ・卸売・小売業：今期は駆け込み需要の反動減が顕著。来期以降はボーナス増額など所得環境の改善に期待

【表4】県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 H26/1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期	6か月後予想 10-12月期	含まれる主な業種
全産業	6	-37	13	19	
製造業	0	-17	18	20	
食料品	-53	6	5	53	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-22	-25	-38	-12	
パルプ・紙	-15	-33	16	33	
金属製品	-15	-50	50	25	
一般機械	70	-25	25	0	
電気機械	8	-12	22	7	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	20	-39	11	33	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	8	-40	12	19	
建設業	39	-34	9	13	
運輸・通信業	23	-36	14	36	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	37	-53	29	20	
サービス業	-21	-39	18	10	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	6	-36	0	23	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 H26/1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期	6か月後予想 10-12月期	含まれる主な業種
全産業	0	-26	24	15	
製造業	-5	-8	7	23	
食料品	-56	29	-6	76	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-22	-50	-50	-13	
パルプ・紙	0	17	33	0	
金属製品	-29	-25	12	12	
一般機械	50	-37	38	13	
電気機械	6	-3	17	3	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	5	-39	-17	47	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	0	-29	26	15	
建設業	41	-17	13	-13	
運輸・通信業	0	-13	13	27	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	12	-53	32	20	
サービス業	-19	-20	32	5	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	0	-33	27	22	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○製造業の景況感

<主な動き>

- ・金属製品：建設・建築向けの需要低迷などから、景況感は持ち直しの動きが一服
- ・一般機械：投資意欲の回復が広がり、足元で足踏みするも、景況感は着実に持ち直し

<企業からの声>

- ・現況に大きな変化はなく、業況は安定傾向。前年度並みの推移が見込める(食料品)
- ・業界の景気は回復が目立つが、足元では国内販売が落ち込み、受注量の減少が見られる(電気機械)
- ・駆け込み需要の反動が若干あるが、これまでの豊富な受注残で補えている(その他製造)

○非製造業の景況感

<主な動き>

- ・運輸・通信業：旅客が底堅いものの貨物が鈍化し、景況感は持ち直しの動きが一服
- ・卸売・小売業：足元は増税後の反動減が顕著で景況感は足踏みするも、持ち直し基調は維持

<企業からの声>

- ・社内の技術者や下請会社の人材不足が深刻。消費増税の影響で販売不振(建設業)
- ・食品スーパーの景況は消費増税後、一部で買い控えがあったが全体としては回復基調(卸売・小売業)
- ・宿泊を中心に販売室数、室単価が上昇。一方、地元景気の回復鈍化で飲食は苦戦中(サービス業)

3 その他の主な指標

○在庫水準

製造業は横ばい。卸売・小売業は駆け込み需要による在庫逼迫が解消し、平時の水準に戻る

○設備投資

製造業、非製造業ともに高水準。製造業で増加傾向が続く

○経営上の問題点

「原材料価格高」、「人手不足」などコスト関連が引き続き高水準。非製造業は「売上・受注不振」も上昇

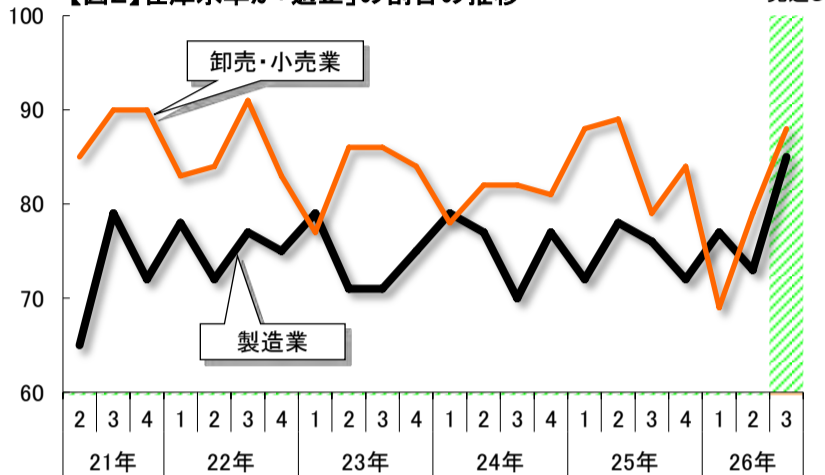
○在庫水準

・製造業：「適正」73%、「過大」19%、「不足」8%で、過剰感はほぼ横ばい。次期は「適正」が増加して過剰感の解消の見通し

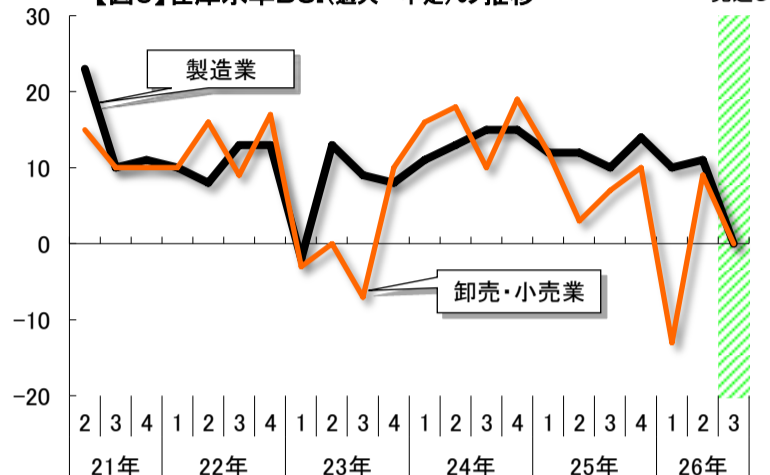
・卸売・小売業：「適正」79%、「過大」15%、「不足」6%で、過大超過に。次期は過剰感が解消する見通し

ポイント・今期は駆け込み需要による在庫逼迫の反動から平時の水準に戻ったが、来期は再び引き締まる見通し

【図2】在庫水準が「適正」の割合の推移



【図3】在庫水準BSI(過大-不足)の推移



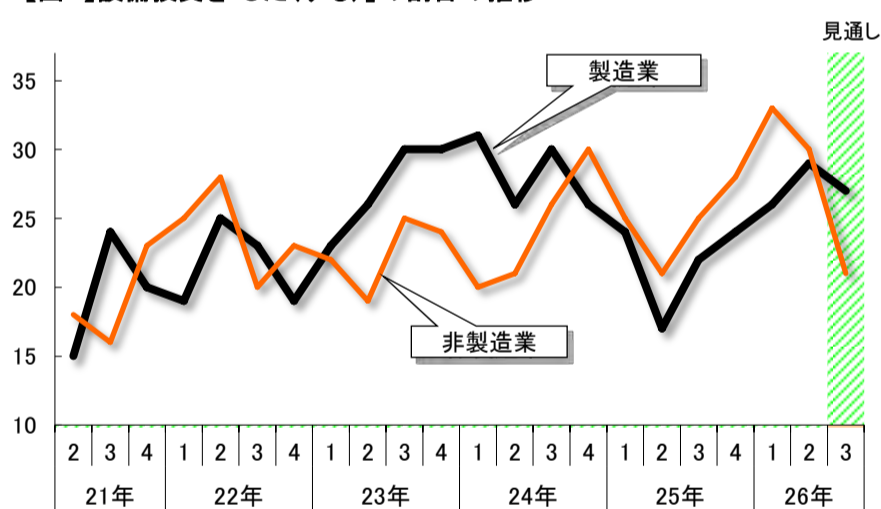
○設備投資

・製造業：4-6月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は29%で、前期より上昇。来期は27%に低下の見通し

・非製造業：4-6月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は30%で、前期より低下。来期は21%に低下の見通し

ポイント・設備更新の動きに加え、来期以降の需要回復を見込んで生産・販売力の強化に向けた積極的な投資も目立つ

【図4】設備投資を「した(する)」の割合の推移



【表6】経営強化投資の実施割合(%、4-6月期)

業種	生産・販売力強化投資の割合
その他産業	27
パルプ・紙	17
電気機械	16
卸売・小売業	15
一般機械	13
金属製品	13
衣服・その他	13
運輸・通信業	9
食料品	6
その他製造業	6
建設業	4
サービス業	2

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力強化」の割合で算出

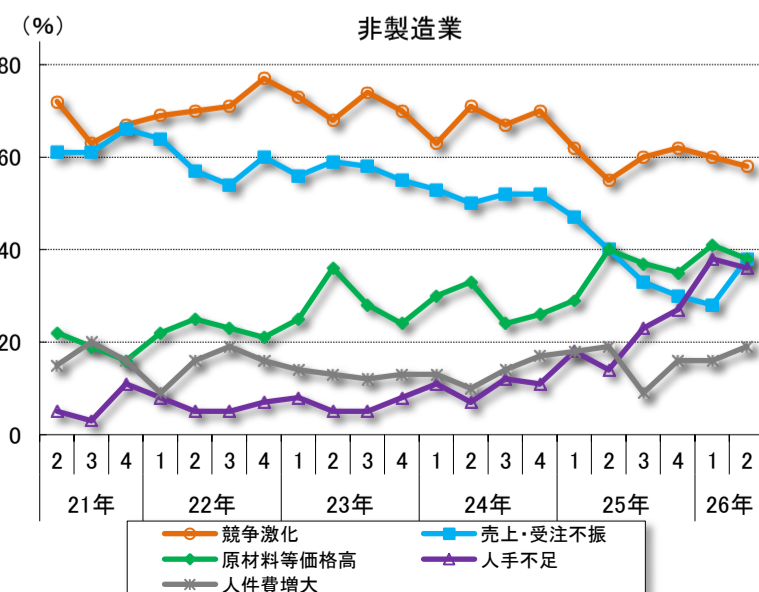
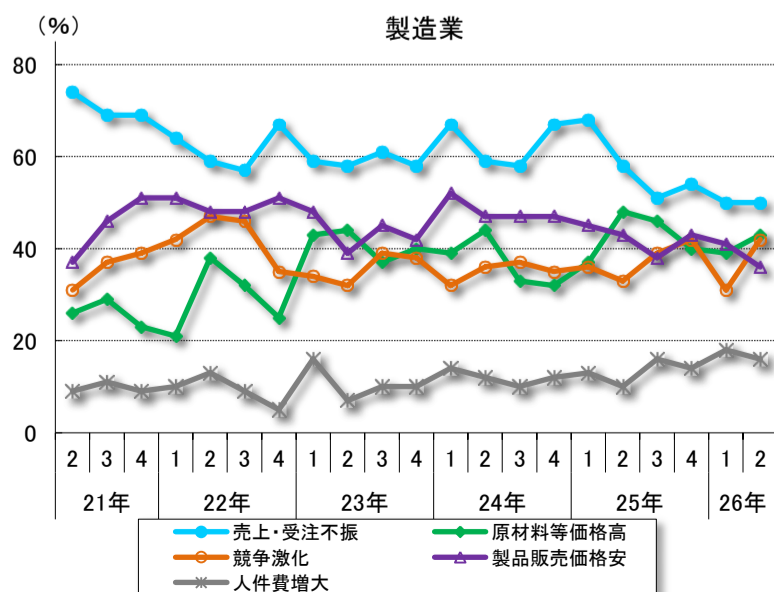
○経営上の問題点

・製造業：上位2項目は「売上・受注不振」、「原材料等価格高」。「人件費増大」も高水準

・非製造業：上位2項目は「競争激化」、「売上・受注不振」。「人手不足」はやや一服したが36%となお高水準

ポイント・変動費、固定費の両面でコスト高が引き続き深刻な課題。非製造業では消費増税後の反動減で「売上・受注不振」も上昇

【図5】経営上の問題点の推移

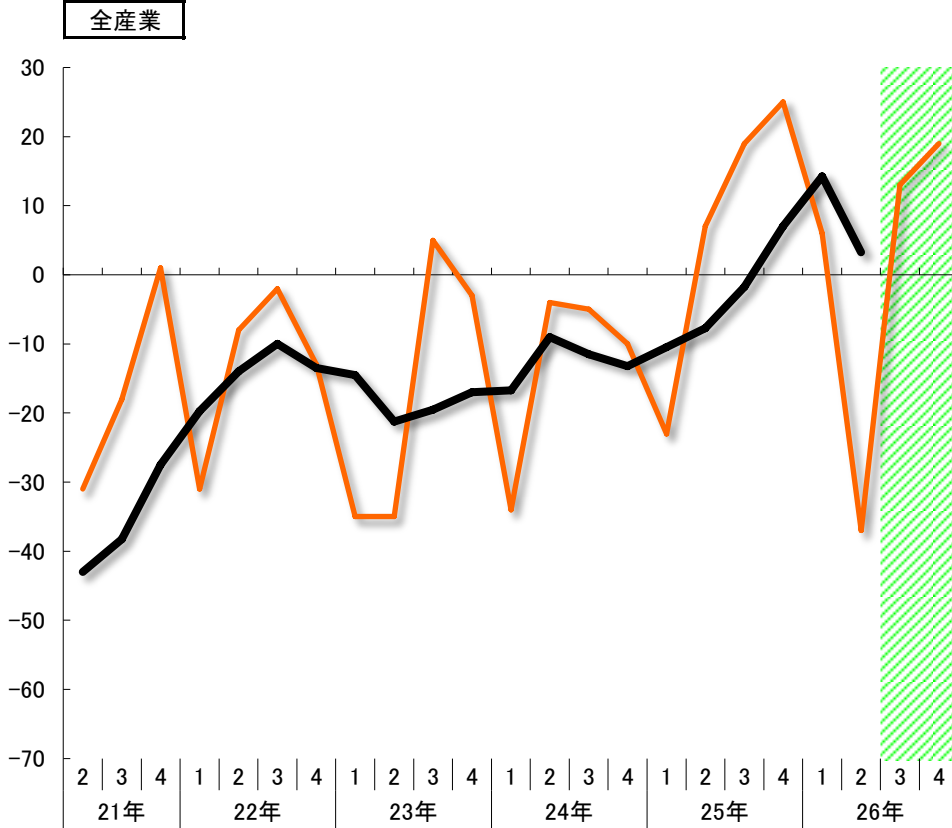


ポイント

- ・足元4～6月期の景気判断は「-37」と5期ぶりのマイナス。1～3月期の「6」から悪化
- ・先行き7～9月期は「13」へとプラス転換し、10～12月期も「19」と改善が続く見通し

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成26年5月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年4～6月期が「-37」と5期ぶりのマイナスとなった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、足元では足踏みが見られるものの、基調としては持ち直しの動きが続いている。
- 先行きは、平成26年7～9月期に「13」へとプラス転換し、同10～12月期は「19」と改善が続く見通し

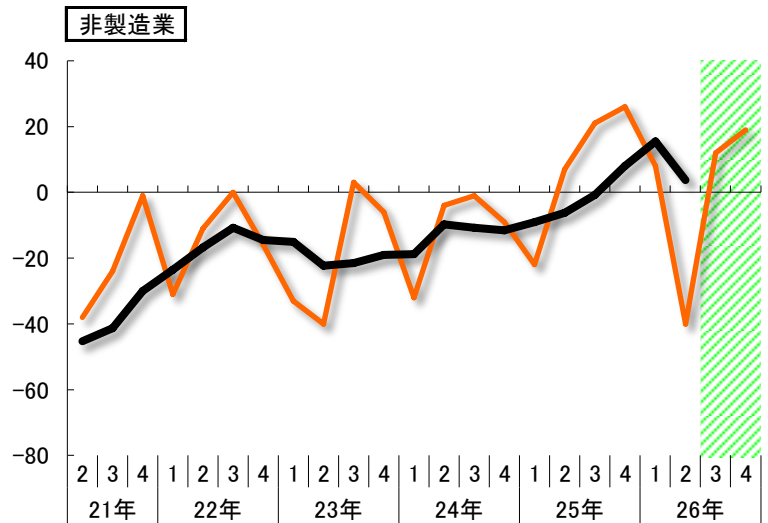
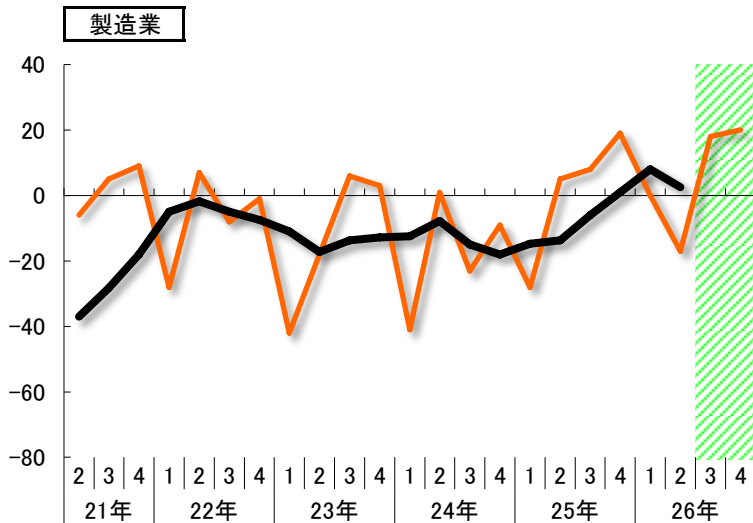
業種別の状況

【製造業】

- 足元の4～6月期は、一般機械などが悪化し、「-17」とマイナス転換
- 先行き7～9月期は、金属製品などが改善し、「18」へとプラス転換する見通し

【非製造業】

- 足元の4～6月期は卸売・小売業などが悪化し、「-40」と5期ぶりのマイナス
- 先行き7～9月期は、サービス業などが改善し、「12」へとプラス転換する見通し



■表1 業界の景気判断BSI

		平成24年			25年				26年			
		2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	上昇	21	22	20	11	25	32	35	27	(11) 9	(14) 25	27
	変わらない	48	46	44	53	54	54	54	51	(43) 44	(55) 52	45
	下降	25	27	30	34	18	13	10	21	(36) 46	(11) 12	8
	BSI (上昇-下降)	-4	-5	-10	-23	7	19	25	6	(-25) -37	(3) 13	19
製造業	BSI	1	-23	-9	-28	5	8	19	0	(-11) -17	(6) 18	20
非製造業	BSI	-4	-1	-9	-22	7	21	26	8	(-27) -40	(3) 12	19

【注】()内は前回調査での見通し

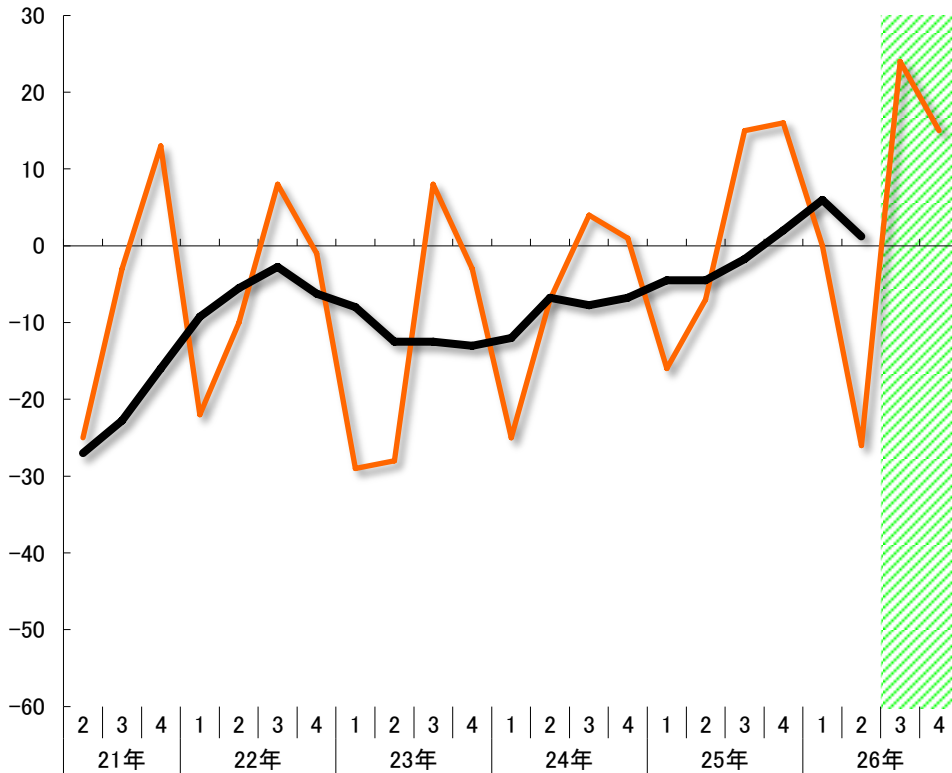
ポイント

- ・足元4～6月期の売上高判断は「-26」と、4期ぶりのマイナス。1～3月期の「0」から悪化
- ・先行き7～9月期は「24」へとプラス転換し、10～12月期も「15」とプラスを維持する見通し

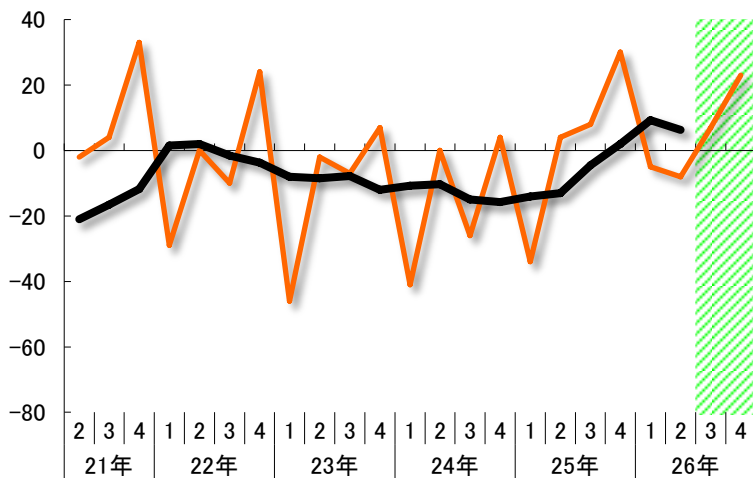
■図2 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

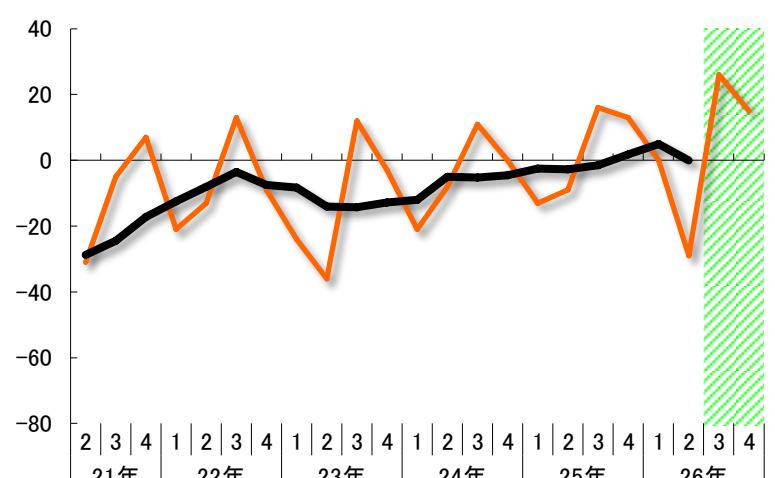
全産業



製造業



非製造業



概況

- 平成26年5月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数 (BSI: 「増加」 - 「減少」) は、足元の同年4～6月期が「-26」と、4期ぶりのマイナスとなった。
- 4期(1年) 後方移動平均の動きを見ると、足元ではやや足踏みが見られるものの、基調としては、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
- 先行きは、平成26年7～9月期が「24」へとプラス転換し、同10～12月期も「15」とプラスを維持する見通し

業種別の状況

【製造業】

- 足元の4～6月期は、一般機械などが悪化し、「-8」と2期連続のマイナス
- 先行き7～9月期は、金属製品などが改善し、「7」へとプラス転換する見通し

【非製造業】

- 足元の4～6月期は、卸売・小売業などが悪化し、「-29」と4期ぶりのマイナス
- 先行き7～9月期は、サービス業などが改善して、「26」へとプラス転換する見通し

■表2 自己企業の売上高判断BSI

		平成24年			25年				26年			
		2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	増加	29	32	32	22	27	38	38	34	(16) 19	(30) 38	30
	変わらない	35	40	37	41	39	39	40	32	(39) 36	(56) 48	55
	減少	36	28	31	38	34	23	22	34	(45) 45	(15) 14	15
	BSI (増加-減少)	-7	4	1	-16	-7	15	16	0	(-29) -26	(15) 24	15
製造業	BSI	0	-26	4	-34	4	8	30	-5	(-22) -8	(-7) 7	23
非製造業	BSI	-8	11	0	-13	-9	16	13	0	(-30) -29	(18) 26	15

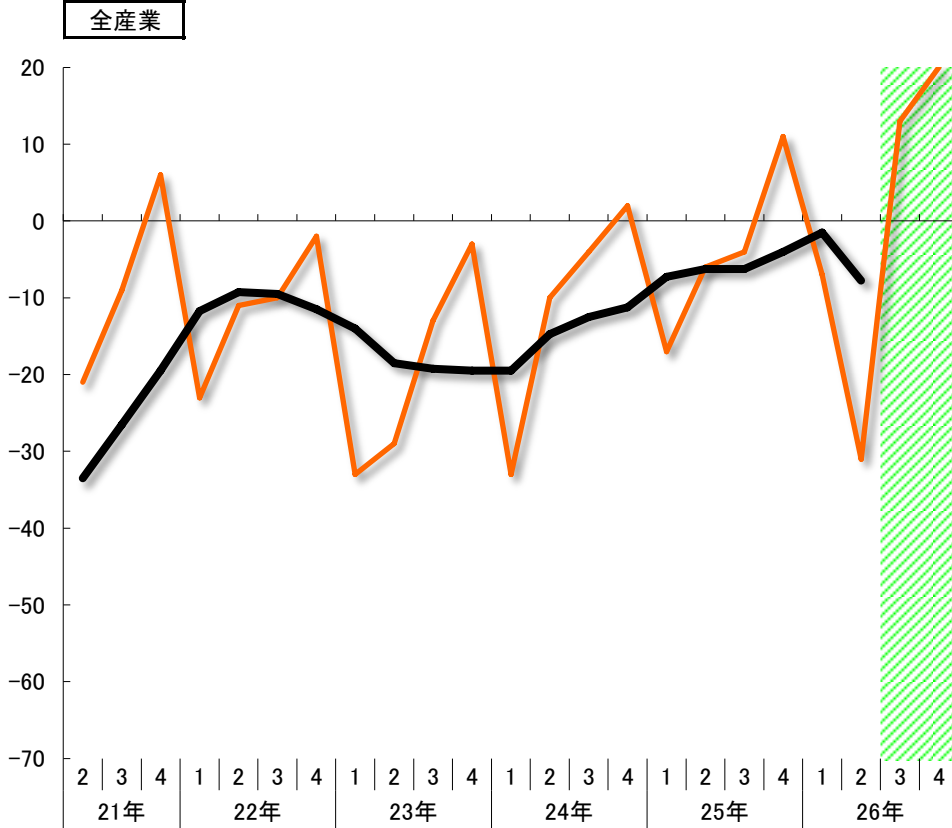
【注】 ()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元4～6月期の経常利益判断は「-31」と2期連続のマイナス。1～3月期の「-7」から悪化
- ・先行き7～9月期は「13」へとプラス転換し、10～12月期は「20」と改善が続く見通し

■図3 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成26年5月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4～6月期が「-31」と2期連続のマイナスとなった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、足元では足踏みがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直しつつある。
- 先行きは、平成26年7～9月期は「13」へとプラス転換し、同10～12月期は「20」と改善が続く見通し

業種別の状況

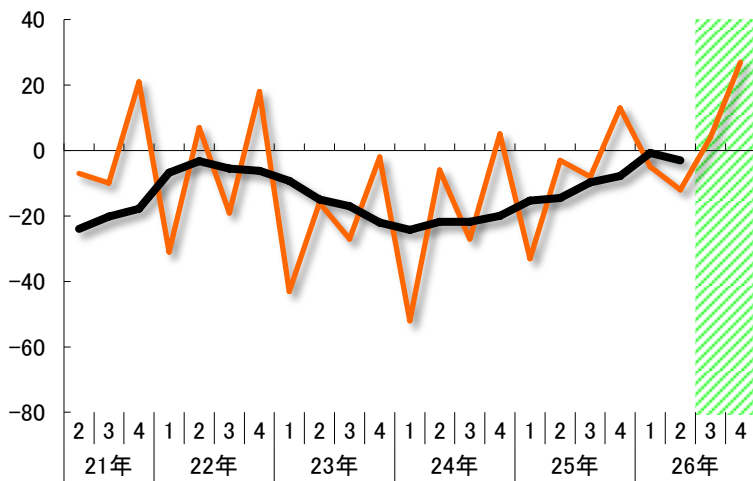
【製造業】

- 足元の4～6月期は、一般機械などが悪化し、「-12」と2期連続のマイナス
- 先行き7～9月期は、金属製品などが改善し、「4」へとプラス転換する見通し

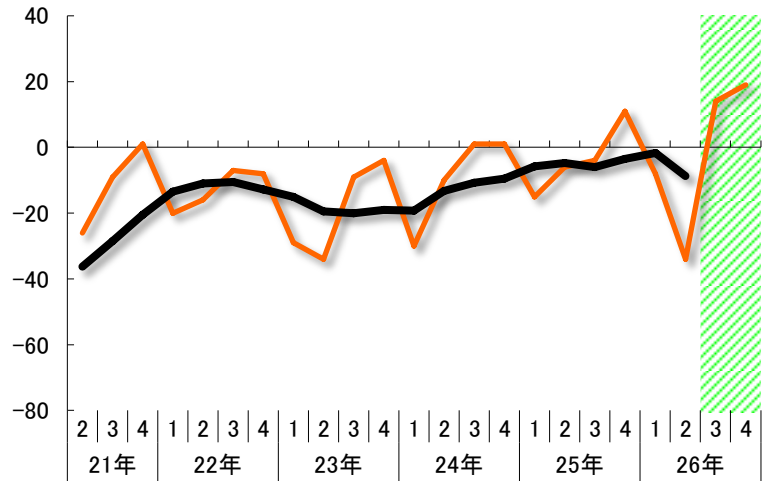
【非製造業】

- 足元の4～6月期は、建設業などが悪化し、「-34」と2期連続のマイナス
- 先行き7～9月期は、卸売・小売業などが改善し、「14」へとプラス転換する見通し

製造業



非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

← 見通し →

		平成24年			25年				26年			
		2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	増加	26	24	29	20	25	24	32	27	(15) 14	(20) 27	32
	変わらない	38	48	44	43	44	48	47	38	(48) 41	(63) 59	56
	減少	36	28	27	37	31	28	21	34	(37) 45	(17) 14	12
	BSI (増加-減少)	-10	-4	2	-17	-6	-4	11	-7	(-22) -31	(3) 13	20
製造業	BSI	-6	-27	5	-33	-3	-8	13	-5	(-15) -12	(-14) 4	27
非製造業	BSI	-10	1	1	-15	-6	-4	11	-8	(-24) -34	(6) 14	19

【注】 ()内は前回調査での見通し

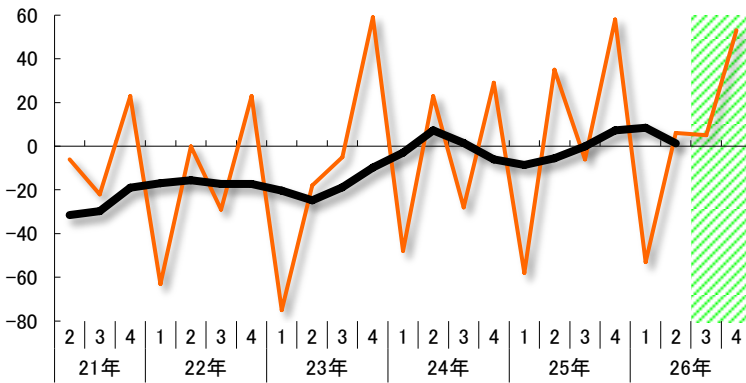
各業種の平成26年4~6月期の景気判断、売上高判断、経常利益判断について、背景にあると考えられる要因等を含めて、その動向を以下のとおりまとめた。なお、要因等については、鳥取銀行、山陰経済経営研究所、鳥取信用金庫、米子信用金庫、鳥取環境大学地域イノベーション研究センターの意見等を参考にした。

製造業

食料品

増税で勢いを欠くが安定しており、景況感は足踏み状態が続く

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

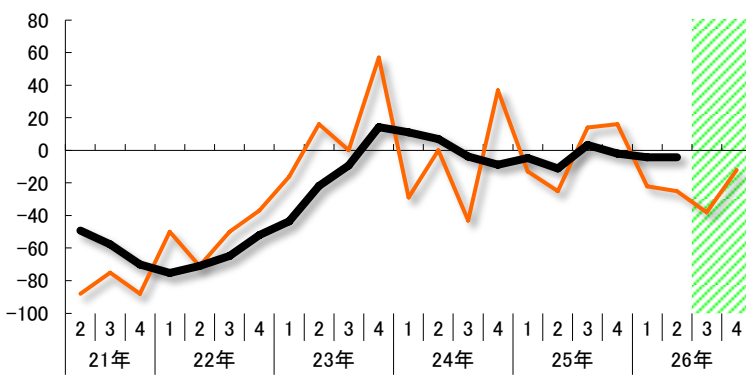
	25年			26年 ← 見通し →			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	35	-6	58	-53	(17) 6	(6) 5	53
売上高	23	7	89	-56	(13) 29	(-17) -6	76
経常利益	12	-13	74	-47	(23) 29	(-11) -6	76

春季は季節的に景況が改善するが、消費増税の影響から改善は小幅にとどまった。ただ、駆け込み需要の反動減は少なく、堅調なレジヤ消費を背景とした菓子類にも支えられて需要は比較的安定しており、景況感は足踏み状態が続いている。

衣服・その他

増税の影響が長引く懸念があり、景況感はなお弱含み

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

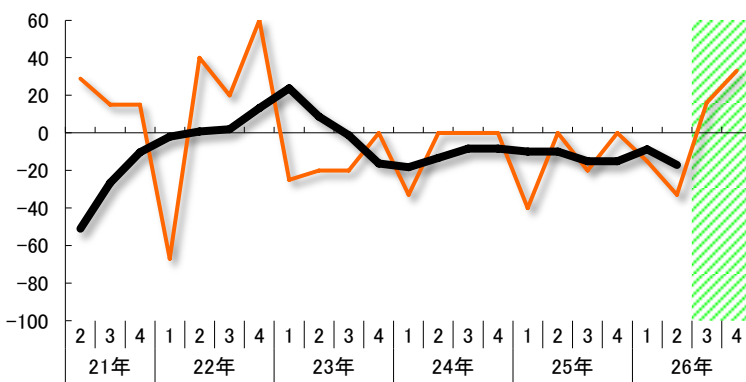
	25年			26年 ← 見通し →			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	-25	14	16	-22	(-45) -25	(0) -38	-12
売上高	-37	15	50	-22	(-22) -50	(-22) -50	-13
経常利益	-50	-15	33	-22	(-22) -75	(-22) -50	0

夏物衣料の生産は前年並みで推移しているが、紳士服を中心に消費増税の影響が長期化する懸念がある。秋冬物に向けては、製品価格が低迷する中で、円安の進行に伴う輸入原材料の高騰も加わり、慎重な生産計画となる見込み。景況感はなお弱含んでいる。

パルプ・紙

増税後の反動減に直面し、景況感は依然として足踏み状態

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

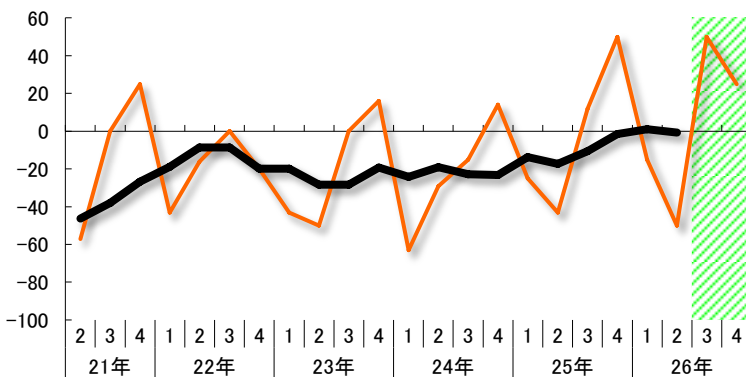
	25年			26年 ← 見通し →			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	0	-20	0	-15	(-15) -33	(-14) 16	33
売上高	0	0	20	0	(0) 17	(16) 33	0
経常利益	-40	20	0	28	(-50) -16	(16) 16	-16

4~6月期は消費増税前の駆け込み需要の反動減が避けられない。来期以降は生産活動の回復に伴って紙需要が持ち直しに向かう兆しがあるものの、足元では円安による原燃料高などコスト増も下押し要因となって、景況感は依然として足踏み状態にある。

金属製品

建設・建築向けの需要低迷などから、景況感は持ち直しの動きが一服

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

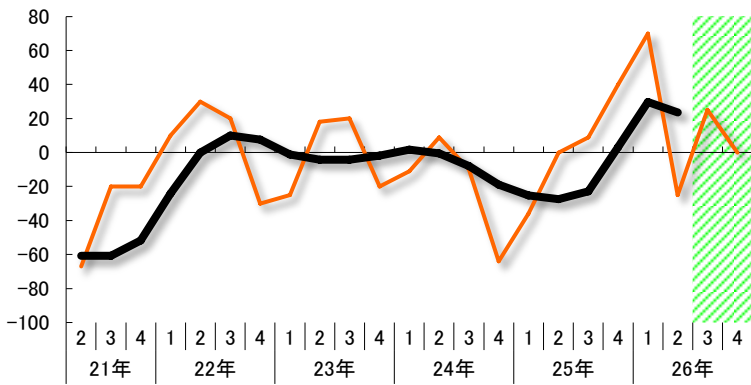
	25年			26年 ← 見通し →			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	-43	12	50	-15	(-43) -50	(43) 50	25
売上高	-14	0	33	-29	(-29) -25	(15) 12	12
経常利益	-43	0	0	-29	(-29) -25	(15) 12	12

足元では公共工事が端境期にあり、住宅着工も駆け込み需要の反動減が出ており、建設・建築向け資材は低調。全般的な需要低迷から、景況感は持ち直しの動きが一服している。ただ、今後は回復基調に戻る見込み。

一般機械

投資意欲の回復が広がり、足元で足踏みするも、景況感は着実に持ち直し

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

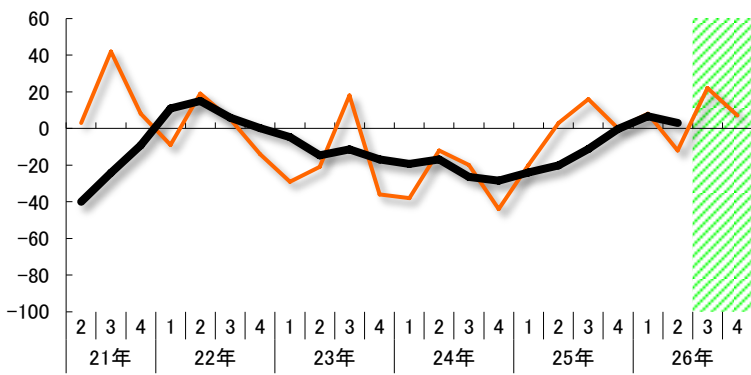
	25年			26年			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	0	9	40	70	-25	25	0
売上高	9	-18	30	50	-37	38	13
経常利益	-18	-36	20	40	-25	13	14

補助金や税制面での政策支援が追い風となって、中小企業にも設備投資に踏み切る動きが出始めている。足元では消費増税の反動減でやや足踏みしているものの、景況感は着実に持ち直している。増税の影響は短期で収束する見込みだが、先行きには減速懸念も。

電気機械

家電で反動減が出るもスマホなどが支え、景況感は鈍化しつつも持ち直しを維持

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

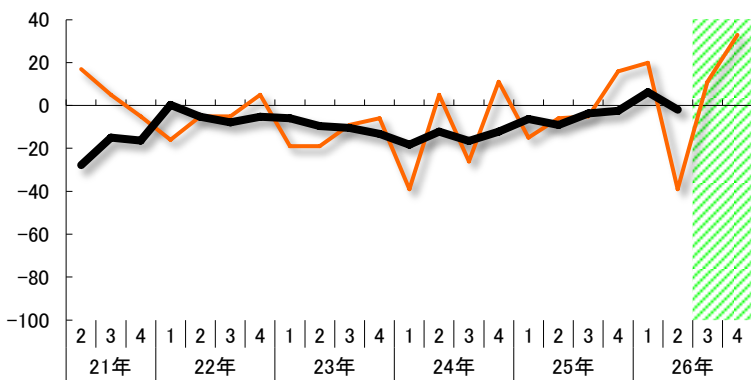
	25年			26年			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	3	16	0	8	-12	22	7
売上高	0	17	0	6	-3	17	3
経常利益	-6	-3	-16	9	-16	17	11

家電関連は消費増税の反動減が大きいですが、自動車向けの電装品や液晶素子などスマートフォン関連が下支えし、全体として増税の影響は軽微にとどまっている。足元の景況感は持ち直しの動きが鈍化しているものの、先行きはおおむね堅調に推移する見込み。

その他製造業

印刷・輸送機械で受注減も鉄鋼は底堅く、景況感は緩やかな持ち直しが続く

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

	25年			26年			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	-6	-5	16	20	-39	11	33
売上高	5	-5	42	5	-39	-17	47
経常利益	16	-15	26	-10	-22	-23	47

鉄鋼は建材向け鋼材の受注残が多く消費増税の影響は限定的だが、印刷や輸送機械では受注の反動減が大きい。ただ、先行きは回復に向かう見込みで、総じて景況感は足元で足踏みが見られるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

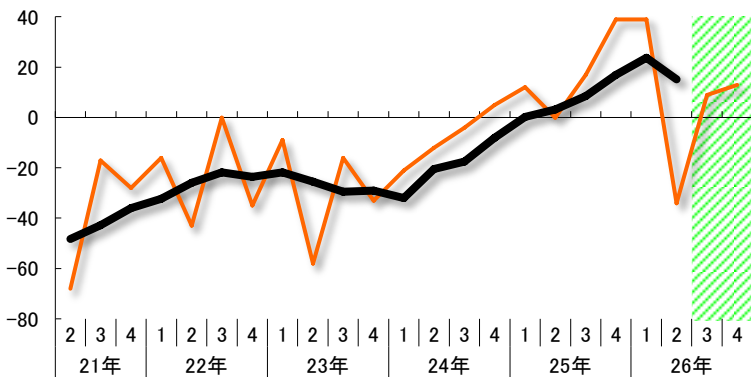
※「その他製造業」に含まれる主な業種：飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具

非製造業

建設業

増税反動や季節要因で工事量が減少し、景況感は足踏み状態

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

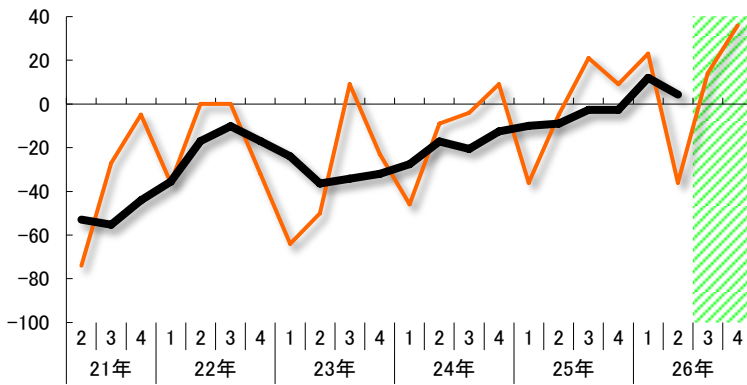
	25年			26年			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	0	17	39	39	-34	9	13
売上高	-25	0	5	41	-17	13	-13
経常利益	-25	4	5	36	-53	31	-13

建築関連は注文住宅で消費増税の反動減が大きく、土木関連も季節要因で工事量が減少し、景況感は足踏み状態。今後も昨年ほどの勢いはなく減速傾向が続くものの、公共工事の発注回復や住宅のリフォーム需要が支えて、高い水準を保つ見込み。

運輸・通信業

旅客が底堅いものの貨物が鈍化し、景況感は持ち直しの動きが一服

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

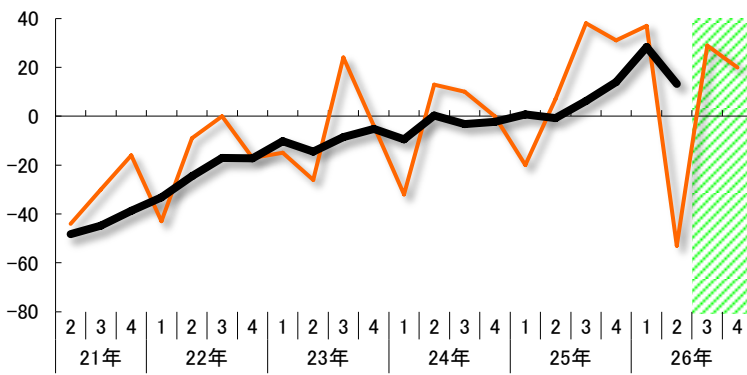
	25年			26年			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	-5	21	9	23	(-16)	(11)	36
売上高	0	17	14	0	(-23)	(20)	27
経常利益	-5	0	5	-8	(-45)	(8)	23

旅客輸送は団体客が不振だったものの、アクセスの改善により個人客が底堅かったと見られ、業績の悪化は小幅。一方、貨物輸送は増税の反動で住宅、製造業関連で荷動きが鈍化し、高速料金の負担増も痛手に。総じて景況感は持ち直しの動きが一服している。

卸売・小売業

足元は増税後の反動減が顕著で景況感は足踏みするも、持ち直し基調は維持

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

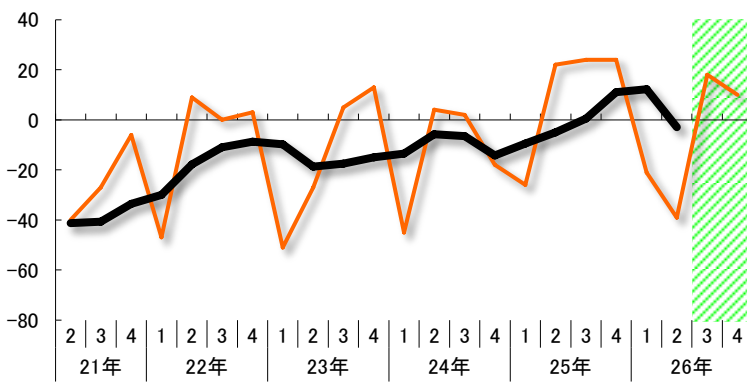
	25年			26年			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	7	38	31	37	(-37)	(12)	20
売上高	13	34	31	12	(-53)	(12)	20
経常利益	13	17	25	18	(-56)	(6)	17

足元は消費増税の反動減が顕著。百貨店や自動車販売店などでは落ち込みが激しいが、スーパーは一部で反動減の早期縮小も。景況感は足元では足踏みするも、持ち直し基調は維持している。夏場以降はボーナス増額などによる消費回復への期待が高まる。

サービス業

事業活動の停滞や消費心理の悪化で、景況感は持ち直しの一服感が強まる

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

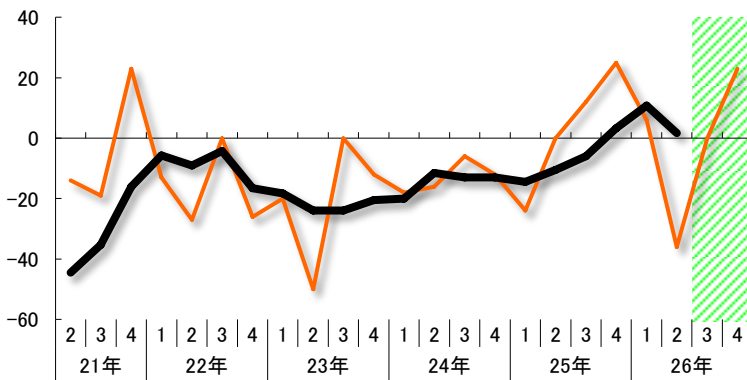
	25年			26年			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	22	24	24	-21	(-26)	(2)	10
売上高	4	22	21	-19	(-8)	(18)	5
経常利益	-3	6	14	-21	(-31)	(11)	8

消費増税後の反動減や季節要因により事業活動が停滞し、人材や建設、廃棄物処理、警備などが不振。消費者心理の悪化で宿泊・飲食なども落ち込んでおり、足元では景況感は持ち直しの一服感が強まっている。先行きも昨年に比べてやや鈍い動きとなる見込み。

その他産業

銀行は個人向けが低調で農林水産も低迷し、景況感は持ち直しの動きが一服

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

	25年			26年			
	2	3	4	1	2	3	4
景気	0	12	25	6	(-25)	(0)	23
売上高	-29	6	0	0	(-38)	(26)	22
経常利益	-12	-23	6	-18	(-19)	(6)	36

金融関連は銀行で事業向け融資は復調傾向だが、個人向けはマイカーローンが低調。株価の上昇が頭打ちとなった証券は停滞気味。農林水産も低迷しており、総じて景況感は持ち直しの動きが一服している。

※「その他産業」に含まれる主な業種：農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

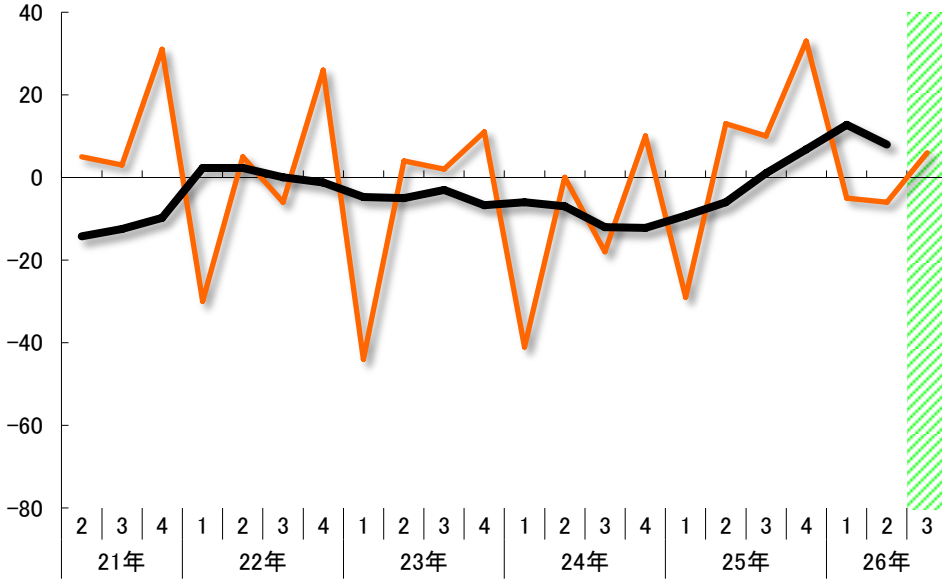
【注】 1 グラフの横軸、表の年の下の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
 2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し
 3 表の()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元4～6月期の生産数量判断は「-6」と2期連続のマイナス
- ・先行き7～9月期は「6」へとプラス転換する見通し

■図4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の平成26年4～6月期が「-6」となり、2期連続のマイナスとなった。
- 足元の動きは、前期に高水準だった一般機械のほか、その他製造業、衣服・その他などの悪化が影響した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、足元でやや足踏みが見られるものの、直近1年の基調としては、緩やかな持ち直し動きが続いている。
- 先行き7～9月期は、食料品などで減産が見込まれるが、一般機械、金属製品などの増産見通しが寄与して、「6」へとプラス転換する見通し

■表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

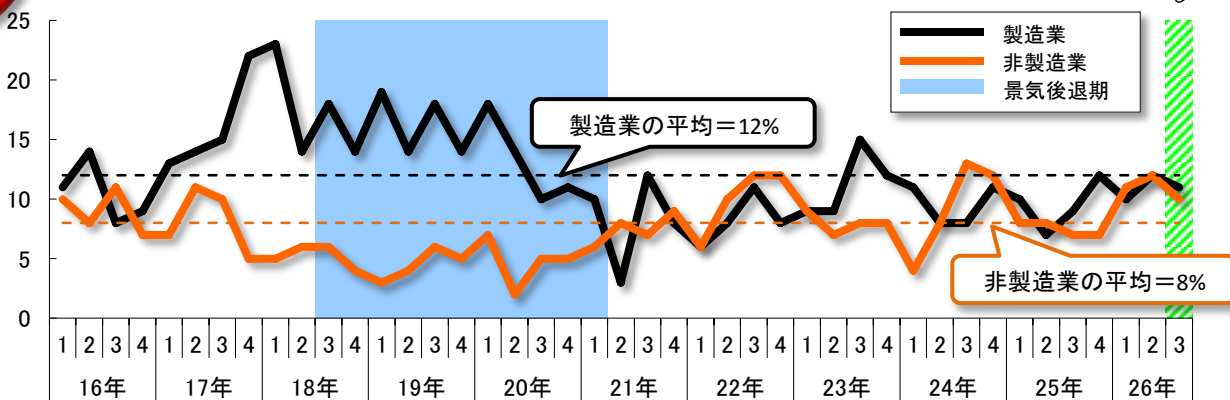
	平成24年			25年				26年			
	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
増加	33	25	43	17	41	35	50	32	(29)	31	27
変わらない	34	32	24	38	31	40	33	30	(31)	33	52
減少	33	43	33	46	28	25	17	37	(40)	37	21
BSI (増加-減少)	0	-18	10	-29	13	10	33	-5	(-11)	-6	6

【注】()内は前回調査での見通し

データを
読む。

徐々に回復の兆しを見せる前向きな設備投資

【図】経営強化投資の実施割合の推移(%)



【注】・設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力強化」の割合で算出
・平均値は平成16年1-3期から26年4-6月期までの値で算出

工場での増産や店舗での販売拡大に向けた積極的な設備投資の回復が、徐々に鮮明になっている。

今回の調査結果によると、平成26年4-6月期に「生産・販売力強化」を目的とした設備投資の実施割合は、製造業、非製造業ともに12%。前期比で見ると1～2ポイントのわずかな伸びだが、過去10年のトレンドからは長期的な低迷状態から脱する兆しが見えつつある。

製造業はかつての勢いには欠けるものの、直近3期は10年間の平均ライン(12%)付近で推移。非製造業も平成24年の後半からは平均値(8%)を超えることが

多くなった。

比較的高い水準での安定した動きの背景には、設備投資に対する国や県による補助金制度の存在がある。金融関係者によると、補助金が追い風となって新型機械の導入や新事業への進出に踏み切るケースが増えているという。

潜在的な投資需要を行政の支援が引き出した形だが、先行きも持続できるかはまだ不透明。7-9月期に投資を刺激する消費や輸出がどれだけ回復するかが今後の行方を左右しそうだ。

6 在庫水準の判断(製造業、卸売・小売業)

詳しくは… 統計表第7表(p22)

ポイント

- ・製造業の足元の在庫水準BSIは「11」と、前期「10」から過剰感はほぼ横ばい
- ・卸売・小売業の足元の在庫水準BSIは「9」と、前期「-13」から過大超過に転じる

概況

【製造業】

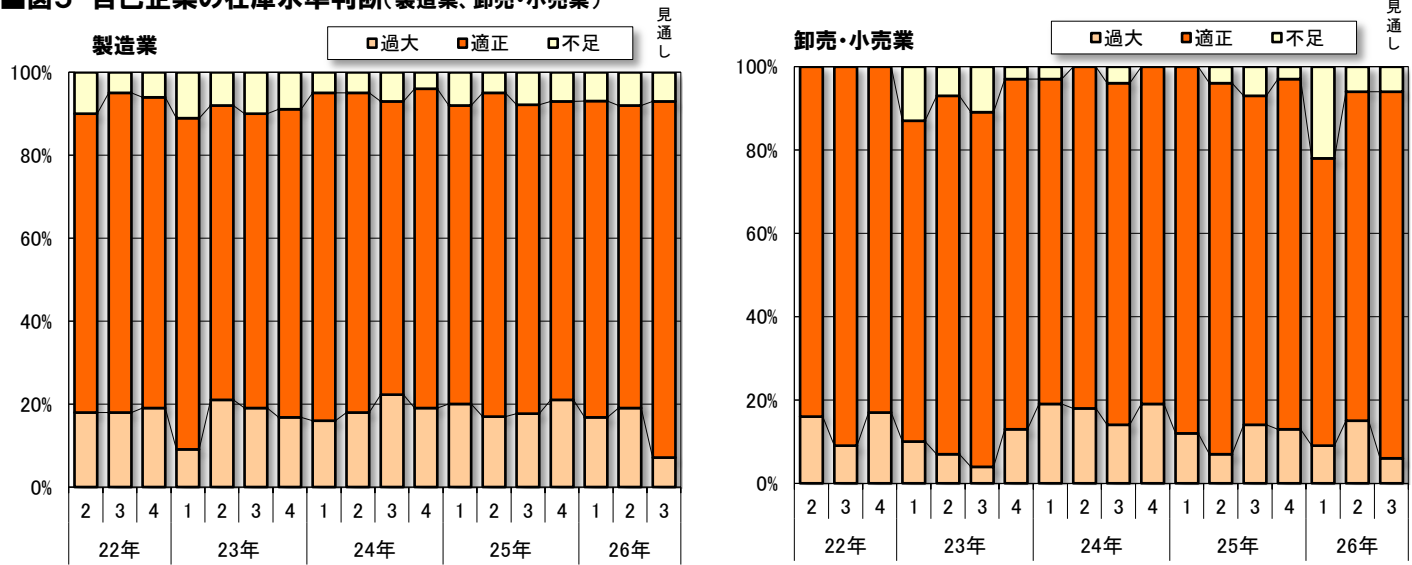
- 平成26年5月1日時点での在庫水準について、足元の同年4～6月期において事業所の73%が「適正」と判断した(前期77%)。また、「過大」は19%、「不足」が8%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「11」となり、前期「10」から過剰感はほぼ横ばいの動きとなった。

- 先行き7～9月期は、「適正」が85%に増加し、BSIは「0」と過剰感が解消する見通し

【卸売・小売業】

- 足元4～6月期は「適正」が79%(前期69%)、「過大」が15%、「不足」が6%であり、BSIは「9」となって前期「-13」から過大超過に転じた。
- 先行き7～9月期は「適正」が88%に増加し、BSIは「0」と過剰感が解消する見通し

■図5 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

7 生産設備の規模判断(製造業)

詳しくは… 統計表第8表(p22)

ポイント

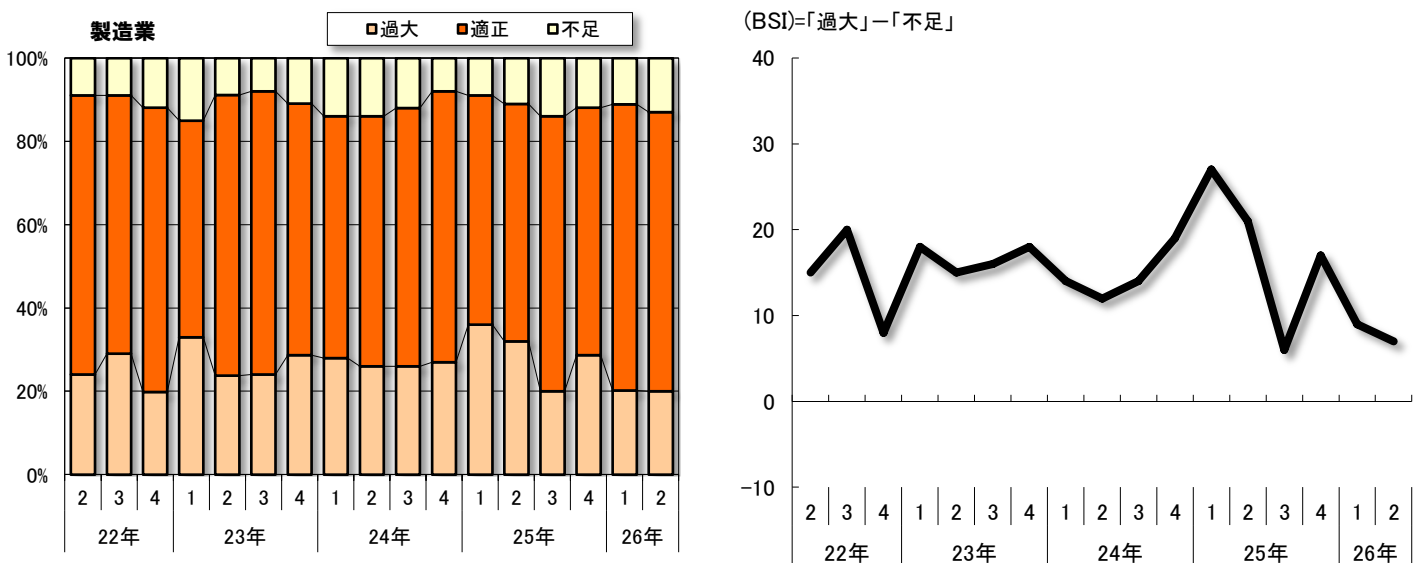
- ・平成26年4月末時点での生産設備BSIは「7」と、前期「9」から過剰感がやや緩和

概況

- 平成26年4月末時点での自己企業(製造業)の生産設備の状況は、「適正」判断が67%(前期68%)、「過大」が20%、「不足」が13%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「7」となり、前期の「9」から過剰感がやや緩和した。

■図6 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



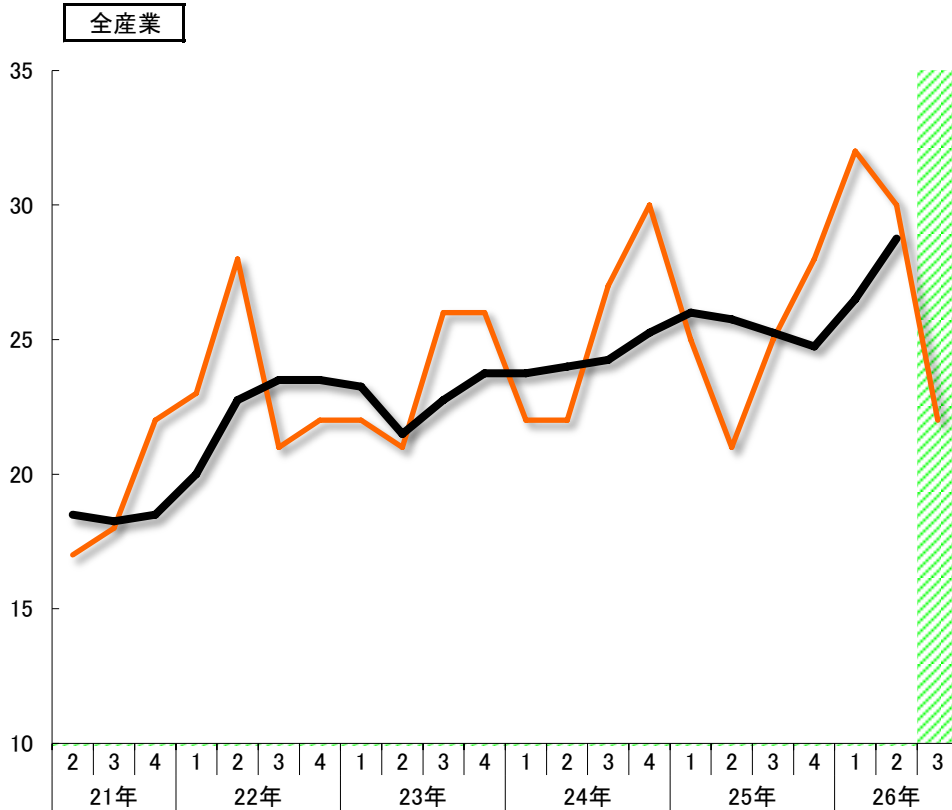
【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

ポイント

- ・足元4～6月期における設備投資の実施は30%で、前期から2ポイント低下。製造業は上昇、非製造業は低下
- ・先行き7～9月期は、22%が設備投資を計画。製造業、非製造業ともに低下の見通し

■図7 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成26年5月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年4～6月期では30%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、直近の基調としては、足踏みを伴いつつも持ち直しの動きが続いている
- 先行き7～9月期の設備投資を「実施する」事業所は22%へと低下する見通し

業種別の状況

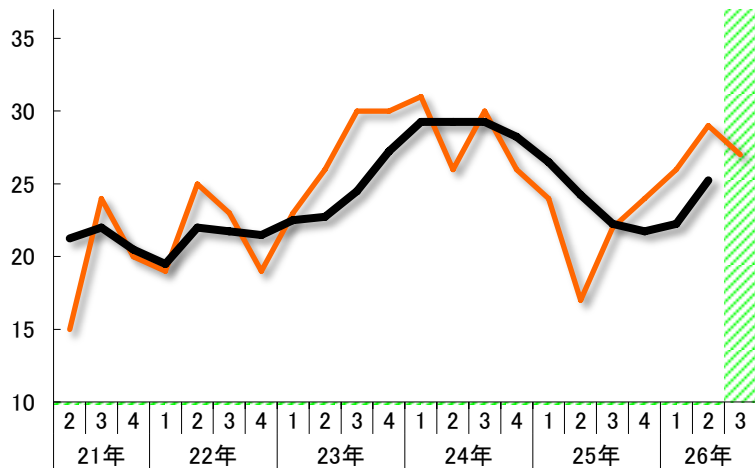
【製造業】

- 足元の4～6月期の実施事業所は29%と、前期26%から上昇
- 先行き7～9月期の計画事業所は27%へとやや低下する見通し

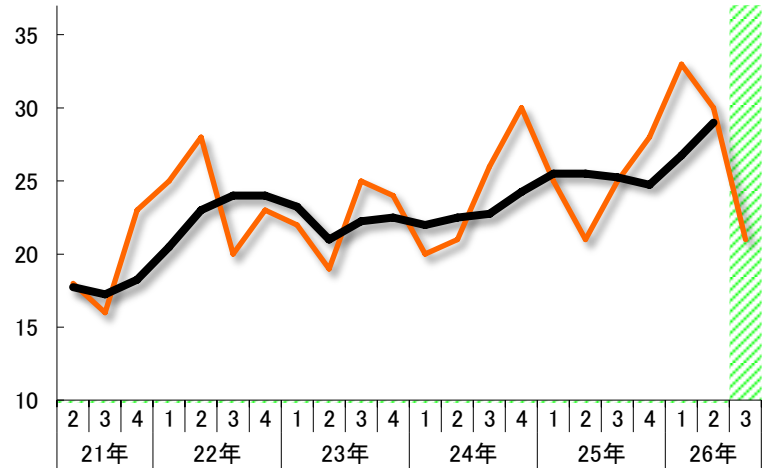
【非製造業】

- 足元の4～6月期の実施事業所は30%と、前期33%からやや低下
- 先行き7～9月期の計画事業所は21%へと低下する見通し

製造業



非製造業



■表5 自己企業の設備投資の動向

	平成24年			25年				26年 ←見通し→		
	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	22	27	30	25	21	25	28	32	(24) 30	22
製造業	26	30	26	24	17	22	24	26	(27) 29	27
非製造業	21	26	30	25	21	25	28	33	(24) 30	21

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元4～6月期の資金繰りの判断BSIは「-14」と、前期の「-16」からやや改善
- ・先行き7～9月期のBSIは「-14」と、横ばいで推移する見通し

概況

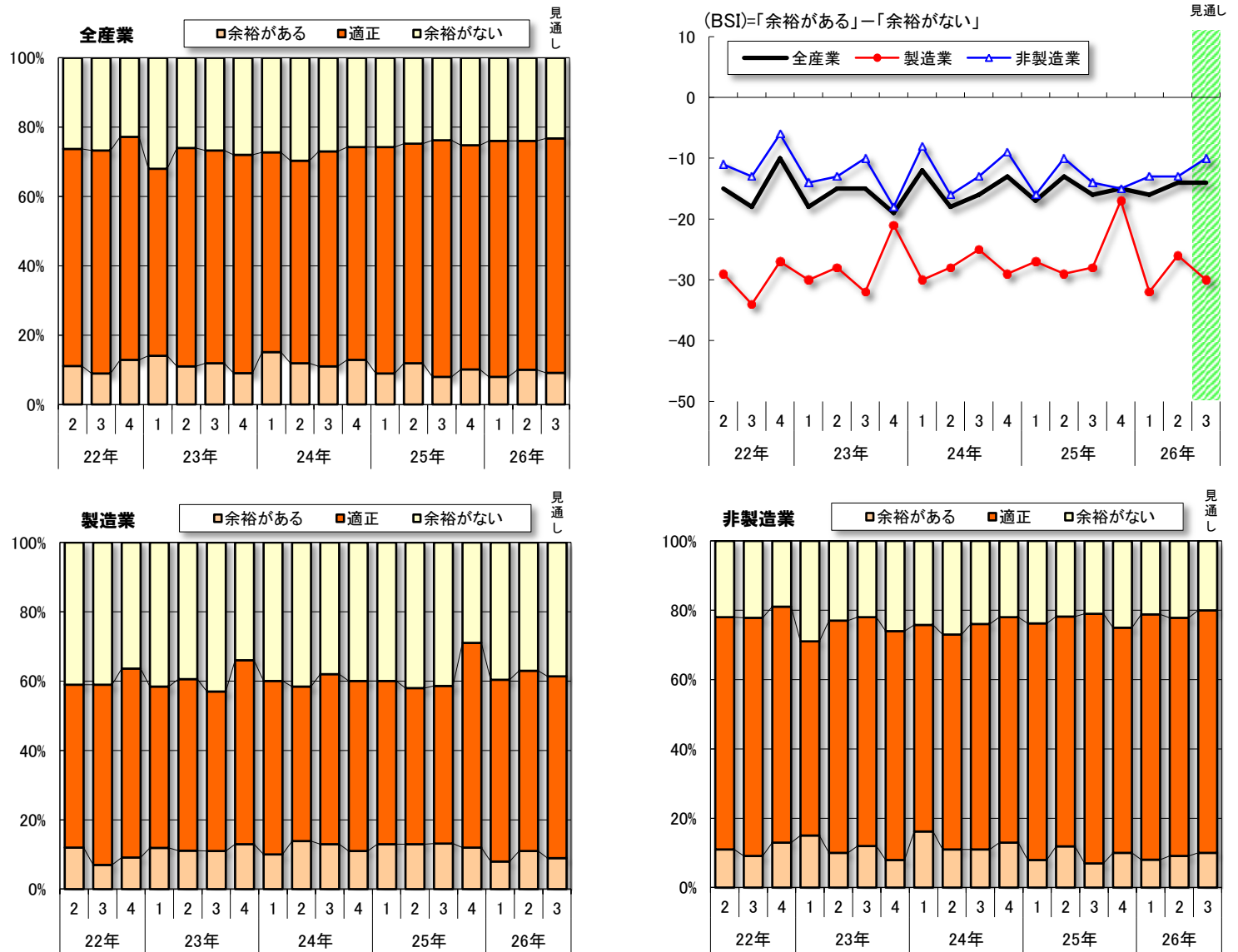
- 平成26年5月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年4～6月期において「適正」とする割合が66%（前期68%）、「余裕がある」が10%、「余裕がない」が24%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数（BSI：「余裕がある」－「余裕がない」）は「-14」となり、前期の「-16」からやや改善した。
- 先行き7～9月期のBSIは、「-14」と横ばいで推移する見通し

業種別の状況

- 【製造業】
 - 足元4～6月期は「余裕がない」が37%へと減少し、BSIは「-26」と前期「-32」から改善
 - 先行き7～9月期のBSIは、「-30」へと悪化する見通し
- 【非製造業】
 - 足元4～6月期は「余裕がない」が22%とほぼ横ばいとなり、BSIも「-13」と前期から横ばいの動き
 - 先行き7～9月期のBSIは、「-10」へとやや改善する見通し

■図8 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



■表6 自己企業の資金繰り判断BSI

←見通し→

	平成24年			25年				26年		
	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	-18	-16	-13	-17	-13	-16	-15	-16	(-15) -14	-14
製造業	-28	-25	-29	-27	-29	-28	-17	-32	(-22) -26	-30
非製造業	-16	-13	-9	-16	-10	-14	-15	-13	(-14) -13	-10

【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は、「競争激化」、「売上・受注不振」、「原材料等価格高」
- ・製造業の首位は「売上・受注不振」、非製造業は「競争激化」

概況

平成26年5月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ（全15項目から3項目まで選択）、「競争激化」（56%）、「売上・受注不振」（40%）、「原材料等価格高」（38%）が上位3項目となった。

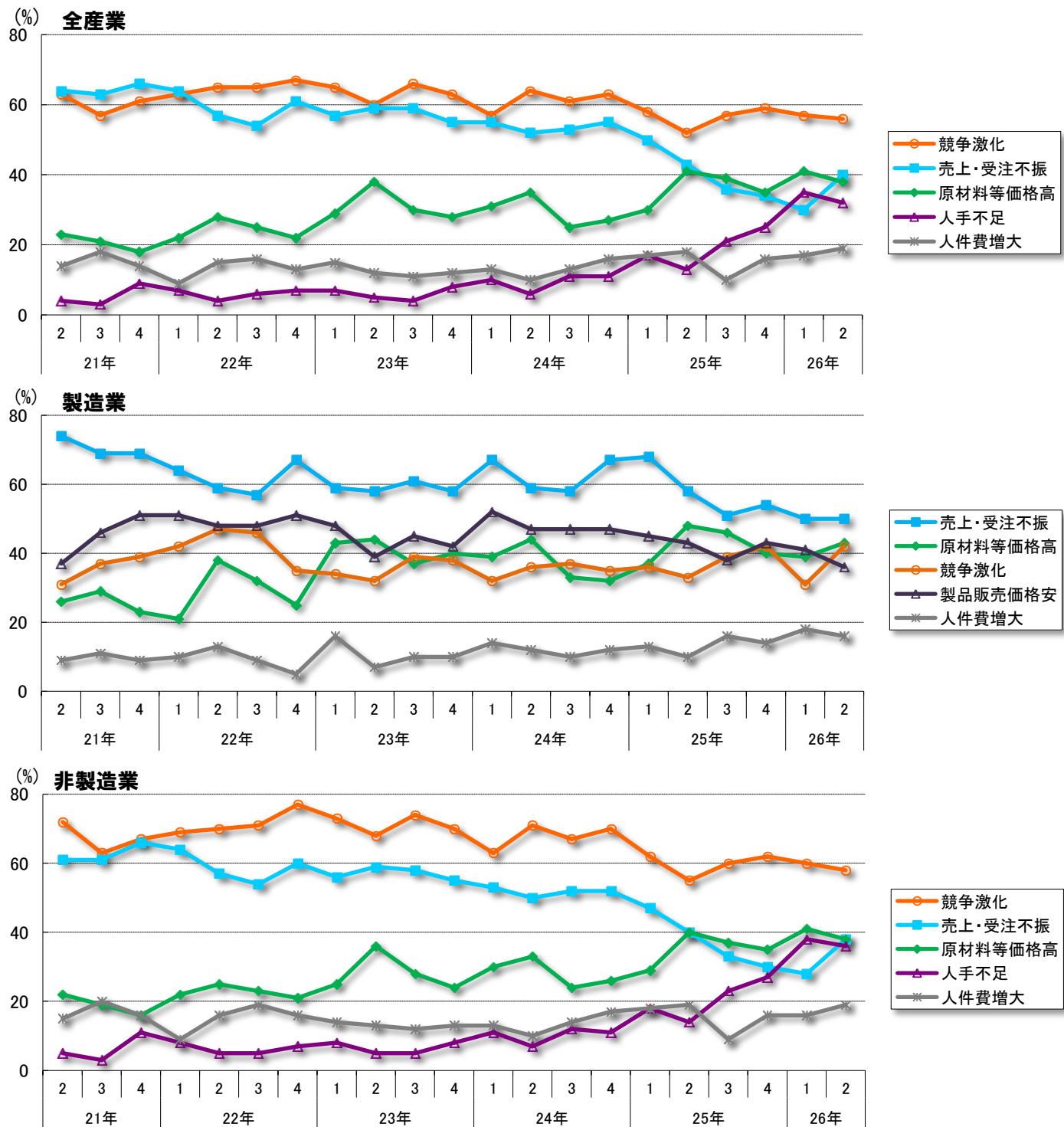
業種別の状況

【製造業】「売上・受注不振」が50%と最も割合が高く、次いで「原材料等価格高」（43%）、「競争激化」（42%）、「製品販売価格安」（36%）の順となり、これらの4項目で30%を超える水準となっている。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最も高いのはパルプ・紙（67%）であり、「原材料等価格高」でもパルプ・紙（100%）だった。

【非製造業】「競争激化」が58%と最も割合が高く、次いで「売上・受注不振」及び「原材料等価格高」（38%）、「人手不足」（36%）の順となっている。業種別に見ると、「競争激化」と回答した割合が最も高いのはサービス業（64%）であり、「売上・受注不振」では卸売・小売業（69%）、「原材料等価格高」では運輸・通信業（67%）だった。

■図9 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



11 自由記入欄の傾向

4月の消費税率の引き上げは、県内企業に経営体力や業績回復力を厳しく問うことになった。売上高が大きく落ち込んで、かねてからの原燃料高、人手不足などのコスト上昇要因とのダブルパンチを被ったとのコメントも多い。一方で、増税を機に戦略を見直すなどして持ちこたえ、反動減が収束する近い将来に希望を見る声も散見される。増税が与えるダメージの軽重により、この先、県内企業の景況感の二極化傾向がより鮮明になる可能性もある。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築物件は公共、民間ともに繁忙。機械、金型も忙しい（金属製品） ・ 国内市場に変化はないが、海外需要の増加と為替水準の円安傾向が寄与して黒字は確保できる見込み（電気機械） ・ 4月の受注は前年比1割減。今後どれだけ減っていくか不透明（その他製造）
非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費増税まで仕事量は増えていたが、4月からは通常の水準に戻った（建設業） ・ 景況は運送原価高騰の中、非常に厳しい。軽油価格の高止まりに加え、高速道路料金の割引の大幅引き下げ、人件費上昇が要因（運輸・通信業） ・ 人材の募集に対し応募数が減っているようだ。地元へのUターンも同様（卸売・小売業） ・ テレビは全国スポンサーが好調だが、地方スポンサーが低迷している（サービス業）

現場は語る。

The Voices of "GENBA"

消費増税と経済心理の構造転換

消費税率の引き上げで経済はどの程度の規模、期間で冷え込むのか。当面の景気動向を読み解く上で最大の焦点となるのは、増税の下押し効果だ。景気回復の持続力を占うこのテーマに関する県内企業のコメントは、明暗が交錯するまじら模様となった。

「消費増税による消費マインドの減退に伴い、売上高が数量・単価両面で減少している」。増税のマイナス影響が最も顕著に表れたのは、この声に代表される卸売・小売業だ。とりわけ自動車や貴金属など高額品を扱う企業では、「4月は入札を除くと新車受注がないに等しい状況で、予想以上の落ち込み」、「6、7月まで大変な状況になるのではないか」といった厳しい見方が目立つ。

ただ悲観一色ではない。食料品が主力のスーパーでは「自店に

関しては消費増税の影響がすでに薄くなっている」、「増税後は一部で買い控えがあったものの全体としては回復の見通し」など反動減は限定的のようだ。

こうした判断の温度差は他業種でも見られる。宿泊・飲食サービス業では「増税後、レジャー関係全般で需要が減少している」、「売上が上昇する見通しがなく、厳しい年になりそう」など不振を嘆く意見の一方で、「増税の影響はそれほど見られない。増税分の転嫁もまずまず」、「宿泊を中心に販売室数、室単価ともに上昇した」など復調への手応えを指摘する声も併存する。

製造業でも「消費増税の反動が大きく、3～4割ダウンしている。回復時期の見通しが立っていない」（電気機械）に対して、「反動減が若干みられたが、豊富な受注残があり生産にはほとんど影響がない」（その他製造）などばらつきが目立つ。

このように増税の影響に関する県内企業の回答には濃淡があり、共通項を見いだすのは難しい。ただ、今回調査で業界の景気判断BSIが7～9月期にはプラス転換し、10～12月期もプラスを維持するという予想になったことから考えると、「反動減は経営を揺るがすほど深刻な打撃ではなく、比較的短期に収束する」という見立てに落ち着きそうだ。

背景にあると考えられるのは、雇用・所得環境の改善に支えられた、価格水準よりも価格に見合う価値を重視する「経済心理のモードチェンジ」だ。増税後にもかかわらず、4月の白物家電の国内出荷額（日本電機工業会調べ）や外食売上高（日本フードサービス協会調べ）が前年同月比でプラスになったのも、消費者が高価格や価格上昇に寛容になりつつあることの表れだろう。

インフレへの波を積極経営の推進力に

もつとも、企業にとつては、価格の上昇は売上アップにつながる一方でコストの増加要因にもなる。「大企業と中小企業の間で景気の差が大きい」（電気機械）という指摘があるように、業績回復の程度には企業格差があり、地方の中小企業では売上増をしのぐ経費の上昇圧力に悩まされることも多い。

経営の足かせになるのは、「燃料高騰、高速道路料金の改定により、さらにコスト増が懸念される」（運輸・通信業）など原燃料費に加え、「技術者及び下請会社の人員不足が課題」（建設業）といった人員の確保難とそれに伴う人件費の増大だ。

ただ、デフレからインフレへの構造転換は今や日本経済の大きなうねりになろうとしているだけに、コストの増加はやむを得ない面がある。変化の波をむしろ推進力にして、経費増を上回る売上増を実現できるか、夏場以降の商戦での経営戦略が問われることになる。

”R”の補助線 ～地方・実感・復興の視座から～

日ノ丸西濃運輸 専務取締役 奥田 繁吉氏

統計データに現場で躍動する産業人の目線から光を当てると、経済の実像が鮮やかに浮かび上がる。その視座は地方(region)の現実・実感(reality)と復興・復活(revival)。今回は運輸業界の奥田氏が調査結果に「Rの補助線」を引く。



プロフィール

おくだ・しげよし 昭和30年、鳥取市生まれ。京都産業大学卒業後、同53年、日ノ丸西濃運輸株式会社に入社。同社では取締役経理部長、常務取締役などを経て、平成26年より現職。

——今回の調査結果をどう読みますか。

奥田 今回の調査では4～6月の景気判断BSIが運輸業でマイナス36と前期から大幅に悪化した。妥当な結果だろう。実際、法人向け一般貨物の流通量は、4月に入ってそれまでの活況から一転して低調となっている。消費増税前の駆け込み需要がピ

ークに達したのは2月から3月にかけてだったが、とりわけ引越し荷物の配送では自社車両だけでは足りず、他社からの応援の手に追われるほど繁忙だった。一方、4月は反動減が響いて各社減収となり、当社の売上高も前年比4%程度落ち込んだ。

もつとも、反動減の幅は決して小さくないものの想定範囲内であり、駆け込み需要による増加分で吸収できる水準に収まっている。先行きは7月までは足踏みが続きそうだが、8月以降、荷動きは緩やかに持ち直すのではないかと見ている。これは7～9月期に景気判断BSIがプラス14に転じる今回調査での運輸業界の景気見通しとも符合する。

も相まって経営の足かせになるおそれがある。

——県内のトラック運送業界が活力を取り戻すカギは何だとお考えですか。

奥田 全体として県内のトラック運送業の景況は、消費増税後も大きく冷え込むことはないが、前述のコスト上昇圧力や人材問題が下押しして、今後も厳しい局面にあることは変わらないだろう。水準としては変わらないだろう。水準としても、リーマンショック前と比べればまだ低い。

——先行きの業況回復を持続させる上での課題は何ですか。

奥田 短期的な課題は、コスト高への対応だ。当社も売り上げは順調に回復しているものの、採算性は依然として厳しい。最大の要因は燃油価格の高騰。国内価格の指標銘

中長期的には人員の確保も経営課題に浮上する。当社は即戦力を重視しているため、運転手の採用に当たっては高卒新人よりも中途採用者を主体としている。7年前に中型免許制度が創設され、利用頻度の高い積載量3トンの車両の多くが普通免許しか持たない高校新卒者では乗務できなくなったからだ。

だが、最近の採用環境は大きく変化している。退職者の補充などでハローワークに新制度施行以前の普通免許の取得を条件に求人しても、数年前と比べて明らかに応募が減った。人員の不足感は今より業務に支障を来すほどではないが、この状況が続けば人員構成の高齢化と

主要顧客である製造業では、在庫管理技術が進歩して企業間の物流は景況変化に伴う波が少なくなり、運送業者としても経営計画を立てやすい。県内でも製造業を中心に企業誘致が進み、物流量の増加に弾みがつくことを望んでいる。

消費増税の反動減の幅は想定内。コスト高対応・人材確保が課題に

統計表

■第1表 業界の景気判断（全産業・業種別）

	平成26年4月～6月期					平成26年7月～9月期					平成26年10月～12月期					
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	
1 全産業	44	9	46	2	-37	52	25	12	11	13	45	27	8	20	19	1
2 製造業	39	21	38	1	-17	40	31	13	16	18	39	24	4	33	20	2
3 食料品	56	25	19	0	6	47	29	24	0	5	41	53	0	6	53	3
4 衣服・その他	13	25	50	13	-25	38	0	38	25	-38	25	13	25	38	-12	4
5 パルプ・紙	33	17	50	0	-33	33	33	17	17	16	50	33	0	17	33	5
6 金属製品	0	25	75	0	-50	38	50	0	13	50	63	25	0	13	25	6
7 一般機械	50	13	38	0	-25	50	25	0	25	25	50	0	0	50	0	7
8 電気機械	42	23	35	0	-12	35	35	13	16	22	39	13	6	42	7	8
9 その他	33	11	50	6	-39	50	17	6	28	11	28	33	0	39	33	9
10 非製造業	44	7	47	2	-40	54	24	12	10	12	46	28	9	17	19	10
11 建設業	39	9	43	9	-34	52	22	13	13	9	48	17	4	30	13	11
12 運輸・通信業	36	14	50	0	-36	64	23	9	5	14	41	41	5	14	36	12
13 卸売・小売業	24	9	62	6	-53	35	38	9	18	29	38	29	9	24	20	13
14 サービス業	35	13	52	0	-39	50	30	12	8	18	40	23	13	23	10	14
15 その他	64	0	36	0	-36	62	15	15	8	0	54	31	8	8	23	15

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し（全産業・業種別）

	平成26年4月～6月期				平成26年7月～9月期				平成26年10月～12月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 全産業	36	19	45	-26	48	38	14	24	55	30	15	15	1
2 製造業	35	29	37	-8	43	32	25	7	55	34	11	23	2
3 食料品	35	47	18	29	35	29	35	-6	24	76	0	76	3
4 衣服・その他	25	13	63	-50	50	0	50	-50	38	25	38	-13	4
5 パルプ・紙	17	50	33	17	33	50	17	33	67	17	17	0	5
6 金属製品	25	25	50	-25	63	25	13	12	63	25	13	12	6
7 一般機械	38	13	50	-37	63	38	0	38	88	13	0	13	7
8 電気機械	39	29	32	-3	41	38	21	17	61	21	18	3	8
9 その他	28	17	56	-39	47	18	35	-17	53	47	0	47	9
10 非製造業	36	17	46	-29	49	39	13	26	55	30	15	15	10
11 建設業	39	22	39	-17	41	36	23	13	59	14	27	-13	11
12 運輸・通信業	41	23	36	-13	59	27	14	13	45	41	14	27	12
13 卸売・小売業	18	15	68	-53	38	47	15	32	56	32	12	20	13
14 サービス業	23	28	48	-20	44	44	12	32	63	21	16	5	14
15 その他	53	7	40	-33	57	36	9	27	50	36	14	22	15

■第3表 自己企業の売上高判断 -増減要因- (全産業・業種別)

	平成26年4月～6月期				平成26年7月～9月期				
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因		
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	
1 全産業	94	9	96	26	94	3	93	3	1
2 製造業	100	0	92	31	94	0	87	0	2
3 食料品	100	0	100	33	100	0	100	0	3
4 衣服・その他	100	0	100	40	-	-	100	0	4
5 パルプ・紙	100	0	100	0	100	0	100	0	5
6 金属製品	100	0	75	50	50	0	100	0	6
7 一般機械	100	0	100	75	100	0	-	-	7
8 電気機械	100	0	90	20	100	0	83	0	8
9 その他	100	0	90	50	100	0	100	0	9
10 非製造業	93	10	97	21	94	3	94	4	10
11 建設業	60	20	78	11	88	13	80	0	11
12 運輸・通信業	100	20	100	38	100	0	100	0	12
13 卸売・小売業	100	20	100	43	88	6	100	0	13
14 サービス業	88	12	97	24	88	4	86	14	14
15 その他	100	0	100	17	100	0	100	0	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 -増減の状況・見通し- (全産業・業種別)

	平成26年4月～6月期				平成26年7月～9月期				平成26年10月～12月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 全産業	41	14	45	-31	59	27	14	13	56	32	12	20	1
2 製造業	31	28	40	-12	50	27	23	4	51	38	11	27	2
3 食料品	35	47	18	29	35	29	35	-6	24	76	0	76	3
4 衣服・その他	25	0	75	-75	50	0	50	-50	50	25	25	0	4
5 パルプ・紙	50	17	33	-16	50	33	17	16	50	17	33	-16	5
6 金属製品	25	25	50	-25	63	25	13	12	63	25	13	12	6
7 一般機械	25	25	50	-25	88	13	0	13	86	14	0	14	7
8 電気機械	30	27	43	-16	48	34	17	17	55	28	17	11	8
9 その他	33	22	44	-22	53	12	35	-23	53	47	0	47	9
10 非製造業	43	12	46	-34	61	27	13	14	57	31	12	19	10
11 建設業	39	4	57	-53	59	36	5	31	59	14	27	-13	11
12 運輸・通信業	45	5	50	-45	59	14	27	-13	41	41	18	23	12
13 卸売・小売業	21	12	68	-56	41	41	18	23	53	32	15	17	13
14 サービス業	25	22	53	-31	49	36	15	21	56	26	18	8	14
15 その他	67	7	27	-20	79	14	7	7	64	36	0	36	15

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成26年4月～6月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因						
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	
1 全産業	63	19	9	1	0	33	89	18	9	11	0	3	1
2 製造業	89	2	9	6	0	9	78	8	16	20	0	8	2
3 食料品	100	13	13	13	0	0	100	0	0	0	0	0	3
4 衣服・その他	-	-	-	-	-	-	83	17	17	17	0	17	4
5 パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	100	0	0	50	0	0	5
6 金属製品	100	0	0	0	0	0	75	0	0	0	0	0	6
7 一般機械	50	0	0	0	0	50	100	0	25	0	0	0	7
8 電気機械	88	0	13	0	0	13	69	15	23	23	0	15	8
9 その他	100	0	0	25	0	0	75	0	13	38	0	0	9
10 非製造業	59	21	9	0	0	37	91	19	8	9	0	2	10
11 建設業	100	100	0	0	0	0	77	15	15	8	0	8	11
12 運輸・通信業	100	0	0	0	0	0	73	9	18	36	0	0	12
13 卸売・小売業	100	50	0	0	0	0	96	26	4	4	0	0	13
14 サービス業	85	15	31	0	0	0	88	13	16	16	0	6	14
15 その他	0	0	0	0	0	100	100	25	0	0	0	0	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成26年7月～9月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因						
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	
1 全産業	95	17	1	2	1	1	57	36	12	7	0	2	1
2 製造業	94	6	0	8	0	0	77	11	23	8	0	0	2
3 食料品	100	40	0	0	0	0	67	0	17	0	0	0	3
4 衣服・その他	-	-	-	-	-	-	100	25	0	0	0	0	4
5 パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	100	0	0	100	0	0	5
6 金属製品	50	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	6
7 一般機械	100	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	7
8 電気機械	100	0	0	0	0	0	80	20	40	0	0	0	8
9 その他	100	0	0	50	0	0	83	0	0	33	0	0	9
10 非製造業	95	18	1	1	1	1	54	40	11	6	0	3	10
11 建設業	88	25	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	11
12 運輸・通信業	100	33	0	0	0	0	33	0	50	33	0	0	12
13 卸売・小売業	86	36	7	0	0	0	100	0	17	0	0	17	13
14 サービス業	95	24	0	5	5	5	89	11	11	11	0	0	14
15 その他	100	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量								
	平成26年4月～6月期				平成26年7月～9月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 製造業	33	31	37	-6	52	27	21	6	1
2 食料品	44	44	13	31	31	38	31	7	2
3 衣服・その他	25	13	63	-50	38	13	50	-37	3
4 パルプ・紙	17	50	33	17	50	33	17	16	4
5 金属製品	25	25	50	-25	63	25	13	12	5
6 一般機械	50	13	38	-25	71	29	0	29	6
7 電気機械	30	33	37	-4	57	29	14	15	7
8 その他	33	17	50	-33	53	12	35	-23	8

■第7表 在庫水準の判断(製造業、卸売・小売業)

	平成26年4月～6月期				平成26年7月～9月期				
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI	
1 製造業	73	19	8	11	85	7	7	0	1
2 食料品	76	18	6	12	88	0	12	-12	2
3 衣服・その他	100	0	0	0	100	0	0	0	3
4 パルプ・紙	83	0	17	-17	83	17	0	17	4
5 金属製品	75	0	25	-25	100	0	0	0	5
6 一般機械	50	25	25	0	71	14	14	0	6
7 電気機械	75	21	4	17	85	7	7	0	7
8 その他	65	24	12	12	80	13	7	6	8
9 卸売・小売業	79	15	6	9	88	6	6	0	9

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)

	生産設備 平成26年4月末時点				
	適正	過大	不足	BSI	
1 製造業	67	20	13	7	1
2 食料品	75	6	19	-13	2
3 衣服・その他	100	0	0	0	3
4 パルプ・紙	50	17	33	-16	4
5 金属製品	38	38	25	13	5
6 一般機械	75	0	25	-25	6
7 電気機械	67	20	13	7	7
8 その他	67	33	0	33	8

■第9—1表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成26年1月～3月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	68	32	34	27	66	1	4	6	1	0
2 製造業	74	26	39	42	51	6	12	6	7	0
3 食料品	82	18	33	33	67	0	33	0	0	0
4 衣服・その他	75	25	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	67	33	0	50	50	50	50	50	0	0
6 金属製品	63	38	33	67	67	0	0	0	33	0
7 一般機械	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
8 電気機械	68	32	50	60	40	10	10	10	10	0
9 その他	83	17	33	0	67	0	0	0	0	0
10 非製造業	67	33	33	25	68	0	3	6	0	0
11 建設業	91	9	0	0	50	0	0	50	0	0
12 運輸・通信業	73	27	33	0	50	0	0	17	0	0
13 卸売・小売業	85	15	60	40	20	0	0	0	0	0
14 サービス業	83	17	30	10	80	0	10	0	0	0
15 その他	40	60	33	44	89	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成26年4月～6月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した(する)	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	70	30	40	26	72	2	8	3	0	0
2 製造業	71	29	43	38	57	15	2	0	0	0
3 食料品	65	35	17	33	83	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	75	25	50	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	67	33	50	100	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	63	38	33	67	33	0	33	0	0	0
7 一般機械	88	13	100	0	100	0	0	0	0	0
8 電気機械	68	32	50	50	40	30	0	0	0	0
9 その他	83	17	33	0	67	0	0	0	0	0
10 非製造業	70	30	40	24	74	0	9	3	0	0
11 建設業	87	13	33	33	33	0	33	33	0	0
12 運輸・通信業	68	32	29	14	71	0	14	0	0	0
13 卸売・小売業	76	24	63	38	63	0	13	0	0	0
14 サービス業	83	17	10	10	80	0	10	0	0	0
15 その他	53	47	57	29	86	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況(見通し)。「投資目的」は、分母を「実施した(する)」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成26年7月～9月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	78	22	47	31	65	1	4	8	0	0
2 製造業	73	27	41	21	70	10	5	5	0	0
3 食料品	82	18	0	0	100	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	88	13	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	67	33	0	100	50	0	0	0	0	0
6 金属製品	50	50	75	50	50	0	0	0	0	0
7 一般機械	88	13	0	0	100	0	0	0	0	0
8 電気機械	68	32	60	30	50	20	10	10	0	0
9 その他	83	17	33	0	100	0	0	0	0	0
10 非製造業	79	21	48	33	65	0	4	9	0	0
11 建設業	91	9	50	0	0	0	0	50	0	0
12 運輸・通信業	73	27	33	17	67	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	85	15	60	80	80	0	0	0	0	0
14 サービス業	88	12	29	14	57	0	14	14	0	0
15 その他	67	33	60	40	80	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断(全産業・業種別)

	平成26年4月～6月期				平成26年7月～9月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
1 全産業	66	10	24	-14	67	9	23	-14
2 製造業	52	11	37	-26	53	9	39	-30
3 食料品	65	12	24	-12	59	12	29	-17
4 衣服・その他	63	0	38	-38	63	0	38	-38
5 パルプ・紙	67	33	0	33	67	33	0	33
6 金属製品	63	25	13	12	63	25	13	12
7 一般機械	38	13	50	-37	43	14	43	-29
8 電気機械	47	10	43	-33	50	7	43	-36
9 その他	50	6	44	-38	50	0	50	-50
10 非製造業	68	9	22	-13	70	10	20	-10
11 建設業	76	12	12	0	76	0	24	-24
12 運輸・通信業	80	7	13	-6	80	7	13	-6
13 卸売・小売業	74	0	26	-26	74	0	26	-26
14 サービス業	52	10	38	-28	60	13	27	-14
15 その他	73	13	13	0	71	14	14	0

■第11表 企業経営上の問題点(全産業・業種別)

平成26年5月1日現在

単位：%

	生産設備 過剰	生産設備 不足	人手過剰	人手不足	代金 回収難	金利 負担増	原材料品 不足	競争激化	売上 受注不振	仕入商品 不足	製品販売 価格安	原材料等 価格高	人件費 増大	円高	円安
1 全産業	2	4	1	32	1	4	1	56	40	0	17	38	19	0	15
2 製造業	2	6	0	9	0	10	3	42	50	0	36	43	16	1	15
3 食料品	0	13	0	7	0	7	13	47	33	0	27	73	7	0	20
4 衣服・その他	0	0	14	0	0	0	0	29	29	0	14	57	43	0	29
5 パルプ・紙	0	0	0	17	0	0	0	67	67	0	0	100	0	0	17
6 金属製品	0	0	0	29	0	0	0	29	57	0	57	29	0	14	14
7 一般機械	0	25	0	13	0	0	0	38	38	0	63	50	13	0	13
8 電気機械	3	6	0	10	0	13	0	45	52	0	39	32	19	0	13
9 その他	0	0	0	0	0	12	6	35	59	0	29	41	18	0	12
10 非製造業	2	4	2	36	2	4	0	58	38	1	15	38	19	0	15
11 建設業	0	5	5	58	0	11	0	58	47	0	16	32	21	0	0
12 運輸・通信業	0	11	0	33	6	6	0	39	22	0	6	67	28	0	6
13 卸売・小売業	3	0	0	24	3	0	3	52	69	0	24	34	14	0	7
14 サービス業	4	7	4	42	2	7	0	64	53	2	20	31	24	0	7
15 その他	0	0	0	31	0	0	0	62	15	0	8	38	15	0	31

■第12表 円相場の影響(全産業・業種別)

単位：%

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他
		円高	円安												
1 全産業	74	5	22	3	27	58	0	38	4	53	6	32	8	54	5
2 製造業	60	8	32	26	13	34	0	66	5	29	1	58	7	30	1
3 食料品	65	0	35	-	-	-	-	67	0	33	0	67	0	33	0
4 衣服・その他	50	0	50	-	-	-	-	50	0	25	25	50	0	25	25
5 パルプ・紙	50	0	50	-	-	-	-	33	0	67	0	33	0	67	0
6 金属製品	75	0	25	-	-	-	-	50	0	50	0	50	0	50	0
7 一般機械	63	13	25	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	0
8 電気機械	52	13	35	50	25	25	0	64	9	27	0	60	13	26	0
9 その他	78	6	17	0	0	100	0	100	0	0	0	74	0	26	0
10 非製造業	76	4	21	0	29	62	0	33	4	56	7	28	8	57	6
11 建設業	87	0	13	-	-	-	-	0	0	100	0	0	0	100	0
12 運輸・通信業	73	5	23	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	0
13 卸売・小売業	74	3	24	0	0	100	0	13	0	88	0	12	0	89	0
14 サービス業	85	2	13	0	100	0	0	13	13	50	25	11	25	43	22
15 その他	67	7	27	0	0	100	0	75	0	25	0	60	0	40	0

【注】「影響の内容」は、分母はを「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

単位: %

	輸出の有無		輸出の割合					
	ない	ある	0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%	
1 全産業	88	12	83	14	0	0	3	1
2 製造業	74	26	80	16	0	0	4	2
3 食料品	82	18	100	0	0	0	0	3
4 衣服・その他	87	13	100	0	0	0	0	4
5 パルプ・紙	67	33	50	50	0	0	0	5
6 金属製品	87	13	100	0	0	0	0	6
7 一般機械	50	50	100	0	0	0	0	7
8 電気機械	65	35	64	27	0	0	9	8
9 その他	83	17	100	0	0	0	0	9
10 非製造業	97	3	100	0	0	0	0	10
11 建設業	100	0	-	-	-	-	-	11
12 運輸・通信業	100	0	-	-	-	-	-	12
13 卸売・小売業	97	3	100	0	0	0	0	13
14 サービス業	95	5	100	0	0	0	0	14
15 その他	100	0	-	-	-	-	-	15

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



平成26年第2回 鳥取県企業経営者見通し調査票

連 鳥取県庁統計課
 絡 〒680-8570 鳥取市東町1丁目220
 先 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
 調査基準日 平成26年5月1日
 提出期限 平成26年5月9日(金)

※ なるべく事業所の経営者または責任者の方が記入して下さい。

事業所の名称			
所在地	(〒 -)		
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入して下さい)		
回答者職氏名	電話	()局	番

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入して下さい。

<あなたの判断、見通しを該当する欄に○をして下さい。>

1 業界の景気について(全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(平成26年1~3月期に比べ) 平成26年4~6月期は	(1)	(2)	(3)	(4)
(平成26年4~6月期に比べ) 平成26年7~9月期は	(5)	(6)	(7)	(8)
(平成26年7~9月期に比べ) 平成26年10~12月期は	(9)	(10)	(11)	(12)

<以下は、あなたの事業所についておたずねします。>

2 売上高について(全産業)

	変わらない	増加	減少	} 増減要因 →	販売数量		販売価格		
(1~3月期に比べ) 平成26年4~6月期は	(13)	(14)	(15)		4~6月期	(16)	(17)		
(4~6月期に比べ) 平成26年7~9月期は	(18)	(19)	(20)		7~9月期	(21)	(22)		
(7~9月期に比べ) 平成26年10~12月期は	(23)	(24)	(25)						

3 経常利益について(全産業)

	変わらない	増加	減少	} 増減要因は (2つ以内)	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	
(1~3月期に比べ) 平成26年4~6月期は	(26)	(27)	(28)		4~6月期	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)
(4~6月期に比べ) 平成26年7~9月期は	(35)	(36)	(37)		7~9月期	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)
(7~9月期に比べ) 平成26年10~12月期は	(44)	(45)	(46)								

4 設備投資について(全産業)

	(総額) 1千万円以上の投資を		} 目的は (いくつでも)		生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設備 の補修 ・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他									
	しない	した(する)																			
平成26年 1~3月期は	(47)	(48)											1~3月期	(49)	(50)	(51)	(52)	(53)	(54)	(55)	(56)
平成26年 4~6月期は	(57)	(58)											4~6月期	(59)	(60)	(61)	(62)	(63)	(64)	(65)	(66)
平成26年 7~9月期は	(67)	(68)	7~9月期	(69)	(70)	(71)	(72)	(73)	(74)	(75)	(76)										

(裏面に続きます)

*	法人番号	産業分類
*	*	*

5 生産設備について(製造業のみ)

	適正	過大	不足
平成26年4月末の状況	(77)	(78)	(79)

6 生産数量について(製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(平成26年1～3月期に比べ) 平成26年4～6月期は	(80)	(81)	(82)
(平成26年4～6月期に比べ) 平成26年7～9月期は	(83)	(84)	(85)

7 製品・商品の在庫水準について(製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(平成26年1～3月期に比べ) 平成26年4～6月期は	(86)	(87)	(88)
(平成26年4～6月期に比べ) 平成26年7～9月期は	(89)	(90)	(91)

8 資金繰りについて(全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(平成26年1～3月期に比べ) 平成26年4～6月期は	(92)	(93)	(94)
(平成26年4～6月期に比べ) 平成26年7～9月期は	(95)	(96)	(97)

9 企業経営上の問題点について(3つ以内)(全産業)

- (98) 生産設備過剰 (99) 生産設備不足 (100) 人手過剰 (101) 人手不足
 (102) 代金回収難 (103) 金利負担増 (104) 原材料不足 (105) 競争激化
 (106) 売上・受注不振 (107) 仕入商品不足 (108) 製品・販売価格安 (109) 原材料・仕入価格高
 (110) 人件費増大 (111) 円高 (112) 円安

10 対米ドル円相場の影響について(全産業)

円相場の影響が						
ない	(113)	影響は (1つ選択)	為替損益	輸出増減	価格変動圧力	その他(具体的に)
ある	円高 (114)		(116)	(117)	(118)	(119)
	円安 (115)					

11 輸出について(全産業)

輸出が							
ない	(120)	輸出割合は (1つ選択)	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
ある	(121)		(122)	(123)	(124)	(125)	(126)

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入して下さい。

御協力ありがとうございました。

※	法人番号	産業分類
※	※	※

鳥取県